

一般社団法人日本医療薬学会 第6回定時社員総会

1. 日時 平成26年3月27日（木）14：00～15：00

2. 場所 熊本大学薬学部大江総合研究棟 多目的ホール

3. 会議の目的事項

決議事項

平成25年度事業報告

平成25年度決算報告

平成25年度監査報告

平成26年度補正予算案

平成26、27年度役員選任

報告事項

利益相反マネジメント規程の制定

がん専門薬剤師認定制度規程・細則の改訂

次 第

1 会頭挨拶	
2 成立確認	
3 議事録署名人指名	
4 議題	
第1号議案 平成25年度事業報告	1
第2号議案 平成25年度決算報告	25
第3号議案 平成25年度監査報告	34
第4号議案 平成26年度補正予算案	35
第5号議案 平成26、27年度役員選任	37
5 報告事項	
利益相反マネジメント規程の制定	38
がん専門薬剤師認定制度規程・細則の改訂	45

平成 25 年度事業報告(案)

平成 25 年度役員は、役員改選後の新役員体制での 2 年目を迎え、任期は第6回定時社員総会終結時まで執行され、代表理事(会頭)は安原眞人氏が引き続き勤めた。平成 24 年に事務所を独立し、事務局長を配置し、平成 25 年に事務局員1名を雇用した。今後、日本病院薬剤師会との委託業務契約を縮小する方向で、平成 27 年 12 月末を目途に事務局の独立を図っていくこととした。

平成 25 年度も、年会や学術論文等の学術活動、認定薬剤師・専門薬剤師の育成等の活動を通して、薬剤師の生涯研修、社会貢献を進めてきた。特に、平成 24 年度からスタートした薬物療法専門薬剤師認定制度においては、平成 25 年度に指導薬剤師(9 名)と専門薬剤師(16 名)の第1回目の認定者を輩出した。また、新しい英文雑誌 Journal of Pharmaceutical Health Care and Sciences (JPCHS) の発刊に向けて協議を行い、オープンジャーナルとして平成 26 年度に発刊することを決定した。創立 25 周年記念事業として医療薬学用語集の編纂を行い、平成 26 年 4 月に会員に配布する予定である。

また、学会活動の透明性を高めるために、利益相反マネジメント規程を新たに策定し、その申告書は、次期役員と平成 26 年度第 24 回年会(名古屋)から適用することになった。

平成 26、27 年度の役員改選のための選挙を 10 月に公示し、オンライン投票による選挙を 11 月に実施し、選挙結果を公示した。役員候補者推薦委員会にて、推薦理事候補者を選出後、第 6 回定時社員総会に諮り 20 名の理事が選任される予定である。

平成 25 年度事業報告の概要は以下のとおりである。

[1]事業の部

1. 会員数(平成 25 年 12 月 31 日現在)

正会員 9,536 名、学生会員 184 名、賛助会員 22 件、合計 9,742 名

購読者 37 件、名誉会員 15 名

2. 認定薬剤師、指導薬剤師、研修施設(平成 26 年 1 月 1 日現在)

認定薬剤師 1,223 名、指導薬剤師 710 名 研修施設 248 施設

3. がん専門薬剤師、がん指導薬剤師、がん専門薬剤師研修施設 (平成 26 年 1 月 1 日現在)

がん専門薬剤師 377 名、がん指導薬剤師及びそれに準ずる者 210 名

がん専門薬剤師研修認定施設 271 施設

4. 薬物療法専門薬剤師、薬物療法指導薬剤師、薬物療法専門薬剤師研修施設

(平成 26 年 1 月 1 日現在)

薬物療法専門薬剤師 16 名、薬物療法指導薬剤師 9 名、

薬物療法専門薬剤師研修認定施設 159 施設

5. 会議・委員会開催状況

社員総会 2 回(定時・臨時 各 1 回)、理事会 6 回、理事会事前打ち合わせ 5 回、財務委員会(会計点検 4 回、予算編成に係わる打合せ 1 回)、会員委員会 2 回(会員管理システムヒアリング 1 回を含む)、編集委員会 2 回、認定薬剤師制度委員会 2 回、がん専門薬剤師認定制度委員会 5 回、がん専門薬剤師全体会議の打合せ 3 回、がん専門薬剤師認定申請のための症例サマリ書き方講座打合せ 1 回、がん専門薬剤師研修小委員会 2 回、がん専門薬剤師アドバンスト研修会打合せ 2 回、がん専門薬剤師試験小委員会 4 回、日病薬とのがん専門薬剤師集中講座の共催に係わる合同会議 2 回、がん専門薬剤師の将来を考える会 1 回、専門薬剤師育成委員会 3 回、専門薬剤師整備のための打合せを 1 回、医療薬学教育委員会 1 回、臨床系教員実態についてのアンケート調査打合せ 1 回、用語集編集委員会 1 回、用語集作業部会 1 回、株式会社じほうとの打合せ及び編集作業 4 回、薬物療法専門薬剤師認定制度委員会 3 回、薬物療法専門薬剤師に係わる協議 1 回、薬物療法専門薬剤師研修小委員会 4 回、薬物療法専門薬剤師・認定薬剤師認定試験実行小委員会 5 回、功績賞選考委員会 1 回、学術貢献賞・奨励賞等選考委員会 1 回、論文賞選考委員会 1 回、Postdoctoral Award 選考委員会 1 回、出版委員会 2 回、選挙制度委員会 1 回、役員選挙管理委員会 1 回、JPHCS 発行準備委員会 3 回、BioMed Central 社との打合せ 2 回、事務局体制に係わる検討委員会 2 回、公益法人化検討 WG1 回、監事監査 1 回

6. 各委員会報告

(1) 総務委員会

- 1 会の円滑な運営に必要な事項及び諸契約に関わる事項を検討し実行した。
- 2 事務局体制について検討を行った。
- 3 定款を補完し円滑な運用を図る目的で、委員会細則を制定した。
- 4 非常勤職員就業規則、給与規則の策定を行った。

(2) 財務委員会

- 1 平成 24 年度決算報告の作成(平成 25 年 2 月 25 日 第 1 回定例理事会承認)
- 2 平成 24 年度決算報告(平成 25 年 3 月 27 日 第 5 回定時社員総会承認)
- 3 平成 26 年度予算案立案(平成 25 年 9 月 22 日 第 5 回臨時社員総会承認)
- 4 平成 25 年度の会計点検(平成 25 年 2 月 8 日、5 月 28 日、8 月 8 日、10 月 16 日、12 月 20 日、平成 26 年 2 月 4 日)
- 5 会費徴収方法の変更
会費徴収方法を検討し、平成 25 年度より、継続会員についても、従来の郵便振替から会員管理システムよりカード決済を可能とした。

(3) 広報委員会

1 学会パンフレット

学会パンフレットの平成 25 年度改訂版を作成した。主な改訂箇所は①薬物療法専門薬剤師認定実施、②認定薬剤師制度認定者、③がん専門薬剤師制度認定者、④海外研修及び年会ポスターの変更、⑤会員数、会員資格、会員のメリットなどである。

パンフレットの配布先・配布方法については中央省庁、都道府県病院薬剤師会、都道府県薬剤師会、臨床系教員に送付した。また、昨年同様、2 月中に薬学部・薬科大学に送付した。

2 その他

一般用医薬品のインターネット販売に関する学会声明(他関連学会との共同声明)について、検討を行った。

(4) 企画・シンポジウム委員会

1 公開シンポジウムの開催(開催地、実行委員長)

1) 第 49 回: 愛知県、山田清文氏(名古屋大学病院)

10 月 12 日、名古屋大学医学部附属病院にて、テーマ「薬物療法専門薬剤師によるチーム医療の推進」を開催した(報告書 <http://www.jspchs.jp/nenkai/cont/s49.pdf>)。

2) 第 50 回: 富山県、藤秀人氏(富山大学大学院医学薬学研究部)

11 月 17 日、富山大学にて、テーマ「チームで守る患者の笑顔-多職種・多施設連携によるチーム医療・地域 医療における薬剤師の役割-」を開催した
(報告書 <http://www.jspchs.jp/nenkai/cont/s50.pdf>)。

3) 第 51 回: 栃木県、越川千秋氏(獨協医科大学病院)

11 月 17 日、宇都宮東武ホテルグランデにて、テーマ「がん専門薬剤師制度の普及啓発並びに専門薬剤師の養成-がん患者・家族 と向き合える薬剤師を目指して-」を開催した
(報告書 <http://www.jspchs.jp/nenkai/cont/s51.pdf>)。

4) 第 52 回: 岡山県、千堂年昭氏(岡山大学病院)

12 月 7 日、岡山国際交流センターにて、テーマ「医療チームの中で薬物療法への主体的な参画を目指して」を開催した(報告書 <http://www.jspchs.jp/nenkai/cont/s52.pdf>)。

2 平成 26 年度の公開シンポジウムの決定

1) 候補地、実行委員長(所属)

(1) 長崎県、佐々木均氏(長崎大学病院)

(2) 千葉県、石井伊都子氏(千葉大学医学部附属病院)

(3) 島根県、直良浩司氏(島根大学医学部附属病院)

(4) 北海道、井関健氏(北海道大学医学部附属病院／大学院医学研究院)

2) テーマ

以下を平成 26 年度のテーマとして挙げる。(1)～(3) は本学会の認定制度に沿った内容である。(4) は本学会が平成 25 年度に「薬剤師が担うチーム医療と地域医療の調査とアウトカムの評価研究」を実施したこととも関連するトピックスである。

- (1) 医療薬学研究／臨床研究: 学会認定薬剤師や指導者の育成
- (2) がん専門薬剤師及びがんに関する内容: 学会としてがん専門薬剤師制度の普及啓発と専門薬剤師の育成
- (3) 薬物療法専門薬剤師: 薬物療法専門薬剤師の普及啓発
- (4) 病棟薬剤師医業務／地域医療その他: チーム医療に関する内容

(5) 会員委員会

- 1 医療薬学会会議室にて会員委員会を開催
会員資格や会費の納入ルールを定めた会員細則(案)の策定を目指し検討した。
後日、会員細則を取りまとめた。平成 27 年 1 月 1 日より適用する。
- 2 会員管理システムのカスタマイズを念頭に、システム会社と協議
 - (1) 新規入会者の利便性の向上を図るために、新規入会時でもクレジットカード払いによる会費の納入方法を可能にした。
 - (2) 学生会員から正会員への会員区分の変更を容易にできるように改修した。
- 3 第 5 回臨時社員総会において、会員細則を公表し周知した。同様に学会HP上でも周知した。

(6) 編集委員会

- 1 学術雑誌「医療薬学」の編集・発行を行った。平成 25 年度は 156 編の論文を受け付け、計 92 編(総説 6 編、ミニレビュー 2 編、一般論文 26 編、ノート 58 編)を第 39 卷 1～12 号に掲載した。平成 25 年度の採択率は 50.64% であり、昨年度の 60.47% に比べて低下した。
- 2 英文学術雑誌発行準備に伴い、本誌の今後の編集方針について検討した結果、学会員以外からの投稿も受け付けることができるよう投稿規定を改定した。また、学術誌としての質を維持する目的で、図表の編集方針を見直すとともに、執筆者に対して原稿作成の基準を示すこととなり、ガイドラインとして提示した。

(7) 認定薬剤師制度委員会

- 1 認定薬剤師認定申請者(認定薬剤師試験受験応募者)の受験資格の審査を行った後、7 月 28 日(日)に認定試験を実施した。
申請者数: 74 名、受験者数: 71 名、認定者数: 61 名(合格率: 82.4%)
受験者 71 名中 1 名は薬物療法専門薬剤師申請者であった。
- 2 指導薬剤師委嘱申請者の審査を実施した。

申請者数:38名、委嘱者数:30名

(うち認定薬剤師の認定と指導薬剤師の委嘱を同時に受けた者の数:4名)

- 3 研修施設の認定申請を2期に分けて受け審査を実施した。

申請施設数:23施設、認定施設数:23施設(1期:10施設、2期:13施設)

- 4 認定薬剤師更新者の審査を実施した。

申請者数:293名、更新者数:291名(うち1名は更新保留)

- 5 研修施設更新の審査を実施した。

更新対象施設数:100施設、更新施設数:74施設

◎ 平成25年度の新規及び更新認定者、委嘱者及び認定施設の数

認定薬剤師 352名 (新規61名、更新291名)

指導薬剤師 254名 (新規30名、更新224名)

認定施設 97施設(新規23施設、更新74施設)

- 6 認定薬剤師制度規程の改正、薬物療法専門薬剤師認定制度に係る本委員会認定試験の位置づけについて検討した。

(8) がん専門薬剤師認定制度委員会

- 1 本学会認定「がん専門薬剤師」、「がん指導薬剤師」、「がん専門薬剤師研修施設」の認定審査並びに試験を実施した。平成25年度は新たにがん専門薬剤師92名を認定し、平成26年1月1日時点における総数は、がん専門薬剤師377名、がん指導薬剤師および准ずる者210名、がん専門薬剤師研修施設271施設となった。
- 2 会員に対する教育啓発活動として、集中教育講座、アドバンスド研修会、症例サマリ書き方講座、がん専門薬剤師全体会議、年会における教育シンポジウム、日薬学術大会における共催シンポジウムを実施した。
- 3 発足後5年間の経過措置期間終了に伴い、本制度の規程・細則を改訂・整備した。
- 4 がん専門薬剤師研修ガイドラインを整備した。
- 5 がん薬物療法海外派遣研修として、ASCO参加(米国シカゴ)並びにミシガン大学病院研修を行い、4名の研修生と団長1名が参加した。また、同事業の継続的実施及び財政基盤の安定化を図るため、海外研修事業規約の改訂を行った。
- 6 日本癌治療学会からの要請により同学会がん診療ガイドライン事業に参画することになり、平成26年4月より本学会内に抗がん薬プロフィール小委員会を設置する。
2つの下部小委員会に関する活動報告は下記の通りである。

<がん専門薬剤師試験委員会(濱 敏弘 委員長)>

がん専門薬剤師認定試験問題を作成し、認定試験を平成25年11月23日(土)に実施した。

受験者数72名中62名を合格とした(合格率:86.1%)。

<がん専門薬剤師研修委員会(加藤 裕久 委員長)>

他学会が実施する講習会・教育セミナーについて単位認定内規を改訂した。がん専門薬剤師を対象とする第1回アドバンスド研修会(名古屋)を企画・開催した。集中教育講座(講義研修)は日本病院薬剤師会との共催により計4回(東京、京都、福岡)開催した。

(9) 薬物療法専門薬剤師認定制度委員会

- 1 第1回薬物療法専門薬剤師研修小委員会を開催し、第1回薬物療法専門薬剤師集中講義の内容について検討した。また、薬物療法専門薬剤師養成研修コアカリキュラムに基づく研修ガイドライン作成についても検討した。
- 2 第1回薬物療法専門薬剤師認定制度委員会を開催し、薬物療法指導薬剤師の認定申請者17名の審査を実施し、9名を合格とした。同時に、19施設から申請のあった薬物療法専門薬剤師研修施設の認定申請についても審査し、17施設を研修施設として認定した。本年度から実施される薬物療法専門薬剤師・認定制度認定薬剤師認定試験(7月28日)の実施要項を確認した。
- 3 薬物療法専門薬剤師の申請に係る意識調査:平成25年度の新規認定薬剤師の認定者(60名)を対象に表題に関するアンケート調査を実施した(回収率70%)。
- 4 第2回薬物療法専門薬剤師研修小委員会を開催し、第1回薬物療法専門薬剤師集中講義の開催概要を決定した。また、薬物療法専門薬剤師養成研修コアカリキュラムに基づく研修ガイドライン第1次案の作成担当者を決定した。
- 5 第1回薬物療法専門薬剤師集中講義を実施した。
(会場:日本薬学会長井記念ホール 11月30日-12月1日 参加数:190名)
- 6 第2回薬物療法専門薬剤師認定制度委員会を開催し、薬物療法専門薬剤師の認定申請者11名(うち1名は薬物療法専門薬剤師・認定薬剤師試験合格者)の審査を実施し、7名を合格とした。

(10) 専門薬剤師育成委員会

- 1 薬物療法専門薬剤師制度の今後の方向性について検討するため、定期的に委員会を開催し、以下の観点から意見交換した。
 - ・薬物療法専門薬剤師制度におけるサブスペシャリティーとなる新たな認定制度の創設について
 - ・専門薬剤師認定における日病薬との関係、他学会、他団体との連携について
 - ・新たな認定制度を設けた場合の事務局体制について
 - ・広告可能な専門薬剤師制度とするための方策について
 - ・薬物療法専門薬剤師、認定薬剤師の認定資格要件の緩和について

(11) 功績賞選考委員会

平成 25 年度功績賞受賞者の選出

- ・ 大石 了三(前九州大学病院 薬剤部)
- ・ 宮本 謙一(金沢大学附属病院 薬剤部)
- ・ 矢後 和夫(北里大学)

(12) 学術貢献賞・奨励賞選考委員会

1) 平成 25 年度学術貢献賞等受賞者の選出

- ・ 池田 博昭(広島大学病院 薬剤部)

<研究題目>

「緑内障点眼薬の薬物相互作用の解明と点眼療法の費用最小化分析の確立」

2) 平成 25 年度奨励賞受賞者の選出

- ・ 村木 優一 (三重大学医学部附属病院 薬剤部)

<研究題目>

「院内感染対策の客観的評価指標の探索: 日本における抗菌薬使用量と薬剤耐性の関係」

- ・ 矢野 良一 (福井大学医学部附属病院 薬剤部)

<研究題目>

「がん薬物療法による好中球減少症のリスクファクターに関する研究」

3) 平成 25 年度 Postdoctoral Award 受賞者の選出

- ・ 佐藤 夕紀 (北海道大学大学院薬学研究院 薬物動態解析学研究室)

<学位論文題目>

「機能性食品成分の体内動態特性を考慮した製剤開発に関する研究」

- ・ 辰島 瑞子 (社会福祉法人京都社会事業財団京都桂病院 薬剤科)

<学位論文題目>

「抗がん剤による末梢神経障害および悪心・嘔吐に関する研究」

- ・ 東 敬一朗 (金沢市立病院 薬剤室)

<学位論文題目>

「経腸栄養剤長期間投与時における薬物動態変動」

- ・ 平 大樹 (滋賀医科大学医学部附属病院 薬剤部)

<学位論文題目>

「ヒト吸入パターン再現装置の開発と吸入剤の適正使用への応用に関する研究」

- ・ 山川 裕司 (国家公務員共済組合連合会虎の門病院 薬剤部)

<学位論文題目>

「慢性骨髄性白血病における個別化投与設計を目的とした分子標的薬イマチニブの体内動態変動要因の探索」

(13) 論文賞選考委員会

平成 25 年度論文賞受賞者の選出

<論文題目>

「副作用データベースを利用した高齢者における医薬品による副作用の特徴および危険因子に関する研究」

著 者 林 恵子、大津 史子、矢野 玲子、榎原 仁作、後藤 伸之

医療薬学 Vol.38.No.2, 67-77

<論文題目>

「Docetaxel 希釈濃度による過敏症発現率の相違に及ぼす検討」

著 者 葉山 達也、早坂 正敏、小沼 芽生、中山 敏光、天野 定雄、吉田 善一

医療薬学 Vol.38.No.9, 547-558

<論文題目>

「Compatibility of Heparin Sodium in Intravenous Line with Nicardipine Injected from a Side Tube via T-shape Stopcock」

著 者 Takafumi Hayashi(林 貴史), Koji Uwai , Eri Sasaki , Yasushi Iwabuchi ,
Hitoshi Agatsuma and Tsuneyoshi Suzuki

医療薬学 Vol.38.No.11, 679-687

※功績賞規程、Postdoctoral Award に関する規程、学会賞各賞表彰内規の改訂を行った。

(14) 医療薬学教育委員会

1 臨床系教員の実態調査

平成 25 年は、全国の薬系大学・薬学部に在籍する臨床系教員に対して臨床系教員の実態についてのアンケート調査を実施した。調査の実施にあたり、臨床系教員連絡会に協力を依頼した。4 年前に実施した調査内容(医療薬学、35、43-9、2009)に加えて、以下の項目を加えた。

- ・実務実習や臨床研究における倫理的配慮や倫理委員会の設置について
- ・研究指導、研究費獲得状況
- ・臨床系教員のあり方について

74 大学中 59 大学から回答があり(回収率 80%、回答教員数 473 名)、解析結果は、第 23 回日本医療薬学会年会(仙台、2013.9)でのシンポジウム「臨床系・実務家教員が橋渡しする医療薬学の新しい展開」で、野田委員がシンポジストとして報告した。

2 シンポジウムの開催

臨床系教員連絡会と共同で、実態調査の結果についてシンポジウム(仙台、2013.9)を開催した。

(15) 出版委員会

- 1 「薬剤師のための疾患別薬物療法」について、ガイドラインの変更が必要な事項について各執筆担当者から情報を収集し表を作成した。(医療薬学会 HP で周知する)。
- 2 認定薬剤師の試験委員会との連携により、試験問題作成時に問題作成者に対して「薬剤師のための疾患別薬物療法」の担当領域の冊子を配布し、出題時に冊子の内容が考慮されることを促進した。
- 3 薬物療法専門薬剤師研修会委員会との連携により、研修会において、「薬剤師のための疾患別薬物療法」を講演内容に考慮していただくことを講師に依頼した。
- 4 販売促進について南江堂と合議により、5巻全てをまとめて購入する際には南江堂特製デジタルセット(USBハブ、スマホタッチペン、USB の 3 点セット)が添付されることを確認した。
- 5 認定薬剤師の試験合格者に対して「薬剤師のための疾患別薬物療法」の利用性に関するアンケート調査を実施した。今後必要とされるテキストのあり方について次年度以降に検討することとした。

(16) 用語集編集委員会

- 1 望月担当副会頭、宮本委員長、株式会社じほう木枝氏、中澤事務局長により、出版スケジュールを確認。平成 26 年 3 月の出版を目標に最終原稿を今年中にあげる方針を決定した。
- 2 平成 25 年度第 1 回作業部会開催
 - ・各分野の作業部会委員から薬 4500 語の用語が寄せられた。
 - ・集められた用語を基に編集方針を検討した。
 - ・3000 語程度に絞る編集方針に従い、再度作業部会委員によって掲載用語を再度検討した。
- 3 宮本編集委員長、株式会社じほう木枝氏、中澤事務局長で用語の整理。
- 4 編集委員会にて、用語集データの最終確認。
- 5 12 月末 株式会社じほうへ最終原稿提出。

(17) 国際交流委員会

平成25年9月21日に東北大学川内北キャンパスで行われた第23回日本医療薬学会年会において、「International Symposium "Team Medical Care" "Pharmacists' Contribution to Medical Care"」を開催し、海外の薬剤師を交えてチーム医療における薬剤師の薬学的な関わりについて、現状や課題について意見交換が行われた。

同日、仙台国際センターで日仏薬学会共催講演会を開催し、Jacqueline Surugue (President of FIP Hospital Pharmacy Section)氏の特別講演“Future in Healthcare: new opportunities for Pharmacists”が行われた。また、International Poster展示による発表も行われ、活発な討論が行われた。

(18) 選挙制度委員会

平成 26、27 年度役員候補者選挙に向けて、役員候補者選出規程を見直し、修正案を理事会に諮り承認を得た。

(19) JPHCS 発行準備委員会

- 1 新しい英文雑誌 Journal of Pharmaceutical Health Care and Sciences (JPHCS) の発刊に向けて、編集方針や投稿・編集システムの構築について協議した。
- 2 複数の出版社からヒアリングを行った結果、BioMed Central 社のプラットフォームを利用し、オープンアクセスジャーナルとして平成 26 年度に発刊することを決定した。

(20) 公益法人化検討ワーキング

公益法人化に向けて課題の抽出、方策案を検討した。

(21) 事務局体制に係わる検討委員会

事務局職員 1 名を採用した(2 月 12 日採用)。平成 27 年 12 月末を目途に学会の事務委託の解消を行っていけるよう検討した。

(22) 利益相反指針検討委員会

利益相反マネジメント規程および細則を策定し、本規程に沿った申告書を整備した。役員・委員用の利益相反自己申告書は、次期役員就任時より適用する。年会発表における利益相反事項の開示については平成 26 年度第 24 回年会(名古屋)から適用する。

6. 年会

第 23 回日本医療薬学会年会

開催日程: 平成 25 年 9 月 21 日(土)～22 日(日)

会場: 仙台国際センター、東北大学百周年記念会館川内萩ホール、東北大学川内北キャンパス

年会長: 真野 成康(東北大学病院 教授・薬剤部長)

メインテーマ: 「再興、再考、創ろう最高の医療の未来」

発表演題: 年会長講演 1 題、学術貢献賞受賞講演 1 題、奨励賞受賞講演 2 題、Postdoctoral Award 受賞講演 5 題、特別講演 3 題、教育講演 3 題、日本医療薬学会・日仏学会

共催特別講演 1 題、シンポジウム 41 セッション、International Symposium1 題、教育セミナー1 題、一般演題 1,420 題(口演 218 題、ポスター 1,202 題)、International Poster Session24 題、スポンサードシンポジウム 1 題、共催セミナー27 題、共催ワークショップ 2 題、市民公開講座 2 題

参加者数:5,962 名 内訳:正会員 4,039 名、非会員 1,672 名、学生 237 名、外国人 14 名

7. 公開シンポジウム

(1) 第 49 回公開シンポジウム

メインテーマ:「薬物療法専門薬剤師によるチーム医療の推進」

開催日時:平成 25 年 10 月 12 日(土) 13:00~16:30

会場:名古屋大学医学部附属病院・中央診療棟 3 階講堂

実行委員長:山田清文(名古屋大学医学部附属病院 教授・薬剤部長)

特別講演 I 「薬物療法専門薬剤師の「専門性」と期待する役割」

慶應義塾大学医学部 臨床薬剤学 教授 谷川原 祐介

シンポジウム:

「大阪医療センターにおける感染対策チームの実践例」

独立行政法人国立病院機構大阪医療センター薬剤科 中藏 伊知郎

「名古屋第一赤十字病院におけるがん化学療法チームの実践例」

名古屋第一赤十字病院薬剤部 櫛原 秀之

「佐久総合病院における緩和ケアチームの実践例」

長野県厚生農業協同組合連合会佐久総合病院薬剤部 三浦 篤史

特別講演 II 「薬剤師の業務と薬物療法専門薬剤師」

広島大学病院薬剤部 教授・薬剤部長 木平 健治

総合討論

参加者数:240 名

(2) 第 50 回公開シンポジウム

メインテーマ:「チームで守る患者の笑顔—他職種・多施設連携によるチーム医療・地域医療

における薬剤師の役割—」

開催日時:平成 25 年 11 月 17 日 10:30~16:30

会場:富山大学 黒田講堂

実行委員長:藤 秀人(富山大学大学院医学薬学研究部(薬学)医療薬学研究室 教授)

特別講演:「多職種・多施設連携によるチーム医療・地域医療で活躍する薬剤師に期待

すること」

厚生労働省医薬食品局審査管理課 益山 光一

ランチョンセミナー:「多職種がリウマチ診療にもたらしたもの—チーム医療と医療連携—」

佐世保中央病院 院長 植木 幸孝

シンポジウム

「多施設・他職種で行うチーム医療—感染制御に携わる薬剤師の育成—」

兵庫医科大学病院薬剤部 高橋 佳子

「多種チーム協働のススメ—複数医療チームに関わった経験から—」

富山大学附属病院臨床腫瘍部

富山大学大学院医学薬学研究部(薬学) 特命助教 田辺 公一

「医療連携ネットワーク「あじさいネット」への薬剤師の参加と活用」

長崎県薬剤師会 会長 宮崎長一郎

「新川医療圏の在宅医療におけるICTを活用した多職種連携について—薬局薬剤師の立場から—」

富山県薬剤師会 常任理事 見澤 哲郎

スイーツセミナー:「岐阜県における薬薬連携の取り組み—地域ぐるみの薬薬連携を目指して—」

岐阜県総合医療センター 副院長兼薬剤センター長 遠藤 秀治

参加者数:151名(大学教員11名、病院薬剤師86名、薬局薬剤師27名、薬学部生17名、行政・企業・その他10名)

(3) 第51回公開シンポジウム

メインテーマ:「がん専門薬剤師制度の普及啓発並びに専門薬剤師の育成—がん患者・家族と向き合える薬剤師を目指して—」

開催日時:平成25年11月17日(日)13:00~16:30

会場:宇都宮東武ホテルグランデ

実行委員長:越川 千秋(獨協医科大学病院 薬剤部長)

特別講演1:「がん患者・家族と向き合える薬剤師」

栃木県立がんセンター 所長 清水 秀昭

特別講演2:「がん患者・家族に対する精神的ケア」

自治医科大学医学部精神医学自治医科大学附属病院 緩和ケア科 准教授 岡島 美朗

シンポジウム「地域医療チームによる緩和ケアを考える」

在宅療養支援医師の立場から

宇光会 村井整形外科医院 病院長 村井 邦彦

病院緩和ケア医師の立場から

獨協医科大学病院 緩和ケア部門長 石川 和由

病院緩和ケア看護師の立場から 獨協医科大学病院 緩和ケア認定看護師 渡辺 佳世子

在宅療養支援薬剤師の立場から

ハーモニー薬局 薬剤師 高野澤 昇

病院緩和ケア薬剤師の立場から

自治医科大学附属病院 薬剤部がん専門薬剤師 奥田 泰考

参加者数:175名

(4) 第52回公開シンポジウム

メインテーマ:「医療チームの中で薬物療法への主体的な参画を目指して」

開催日時:平成25年12月7日(土)13:00~16:30

会場:岡山国際交流センター8階 イベントホール

実行委員長:千堂 年昭(岡山大学病院 教授・薬剤部長)

基調講演:「薬剤業務の実践と薬剤部のマネジメント」

広島大学病院 副薬剤部長 畠井 浩子

シンポジウム

愛媛大学医学部附属病院におけるNICU病棟での薬剤業務

愛媛大学医学部附属病院 薬剤部 武市 佳己

精神科病棟における薬剤師業務について

岡山大学病院 薬剤部 江角 悟

妊婦・授乳婦の薬物療法への薬剤師の関わり

九州大学病院 薬剤部 村岡 香代子

耳鼻科および口腔外科病棟における薬剤業務の展開とアウトカム

岐阜大学医学部附属病院 薬剤部 鈴木 昭夫

総合討論

参加者数:204名(薬剤師189名、薬局薬剤師2名、大学教員・学生10名、その他3名)

8. がん専門薬剤師集中講座

日本病院薬剤師との共催により、次の4回を開催した。

(1) 平成25年度がん専門薬剤師集中教育講座 東京会場

開催日:平成25年3月2日~3月3日

会場:東京医科歯科大学M&Dタワー 鈴木章夫記念講堂

<平成25年3月2日(土)>

がんの発生、転移、薬剤耐性

国立がん研究センター研究所 遺伝医学研究分野ユニット長 小泉 史明

乳がんの薬物療法

国立がん研究センター中央病院 乳腺科・腫瘍内科 外来・病棟医長 清水 千佳子

悪性リンパ腫の薬物療法 金沢大学附属病院 血液内科・呼吸器内科 講師 山崎 宏人

がん化学療法の理論と臨床試験

国立がん研究センター東病院 臨床開発センター長、消化管内科科長 大津 敦

肺がんの薬物療法 国立がん研究センター東病院 呼吸器内科 外来医長 後藤 功一

胃がんの薬物療法

国立がん研究センター東病院 消化管内科 医員 布施 望

緩和医療とがん疼痛治療

日本医科大学付属病院 薬剤部長 片山 志郎

婦人科領域がんの薬物療法

兵庫県立がんセンター 腫瘍内科医長 松本 光史

<平成25年3月3日(日)>

大腸がんの薬物療法 国立がん研究センター中央病院 消化管内科 医長 濱口 哲弥

肝臓、胆道、膵臓がんの薬物療法

国立がん研究センター東病院 肝胆膵内科 科長 池田 公史

支持療法 がん感染症センター都立駒込病院 化学療法科 医長 岡元 るみ子
抗がん剤の臨床薬理 滋賀医科大学医学部附属病院 薬剤部長 寺田 智祐
放射線治療学 国立がん研究センター東病院 粒子線医学開発部 全田 貞幹
白血病、骨髄移植 国立がん研究センター中央病院 造血幹細胞移植科 科長 福田 隆浩
安全な化学療法の実践 国立がん研究センター東病院 薬剤部 主任 米村 雅人
参加者数:455名

(2) 平成 25 年度がん専門薬剤師集中教育講座 京都会場

開催日:平成 25 年 7 月 6 日～7 月 7 日

会場:京都大学百周年記念ホール

<平成25年7月6日(土)>

泌尿器がんの薬物療法 京都大学大学院医学研究科 泌尿器科学 講師 神波 大己
肺がんの薬物療法 近畿大学医学部 腫瘍内科 教授 中川 和彦
悪性リンパ腫の薬物療法 福岡大学医学部 腫瘍・血液・感染症内科 教授 田村 和夫
がんの発生、転移、薬剤耐性
国立がん研究センター研究所 遺伝医学研究分野 ユニット長 小泉 史明
乳がんの薬物療法 京都大学大学院医学研究科 乳腺外科学 助教 上野 貴之
抗がん剤の臨床薬理 滋賀医科大学医学部附属病院 教授・薬剤部長 寺田 智祐
安全な化学療法の実践 九州大学病院 薬剤部 係長池末 裕明
緩和医療とがん疼痛治療
同志社女子大学薬学部 臨床薬学教育研究センター 教授 中西 弘和

<平成25年7月7日(日)>

小児がんの薬物療法 京都大学大学院医学研究科 発達小児科学 講師 渡邊 健一郎
白血病、骨髄移植 京都大学大学院医学研究科 血液・腫瘍内科学 准教授 門脇 則光
胃がんの薬物療法 愛知県がんセンター中央病院 薬物療法部部長 室 圭
大腸がんの薬物療法 神戸大学大学院医学研究科 食道胃腸外科 教授 掛地 吉弘
婦人科領域がんの薬物療法
京都大学大学院医学研究科 婦人科学産科学 講師 松村 謙臣
支持療法 国立がん研究センター中央病院 乳腺・腫瘍内科 医長 田村 研治
がん化学療法の理論と臨床試験
名古屋大学医学部附属病院 化学療法部 教授 安藤 雄一

参加者数:443名

(3) 平成 25 年度がん専門薬剤師集中教育講座 東京会場

開催日:平成 25 年 9 月 7 日～9 月 8 日

会場:日本大学法学部 3 号館 350 講堂

<平成25年9月7日(土)>

がんの発生、転移、薬剤耐性

国立がん研究センター研究所 遺伝医学研究分野 ユニット長 小泉 史明

放射線治療学 国立がん研究センター東病院 粒子線医学開発部 全田 貞幹

小児がん 国立がん研究センター東病院 小児腫瘍科 医長 細野 亜古

乳がんの薬物療法

国立がん研究センター東病院 乳腺科・血液化学療法科 医長 向井 博文

緩和医療とがん疼痛治療 埼玉医科大学総合医療センター 薬剤部 佐野 元彦

大腸がんの薬物療法 国立がん研究センター中央病院 消化管内科 医長 濱口 哲弥

泌尿器科領域がんの薬物療法

公益財団法人佐々木研究所附属 杏雲堂病院 腫瘍内科 科長 河野 勤

肺がんの薬物療法 国立がん研究センター東病院 呼吸器内科 外来医長 後藤 功一

抗がん剤の臨床薬理 滋賀医科大学医学部附属病院教授・薬剤部長 寺田 智祐

<平成25年9月8日(日)>

悪性リンパ腫の薬物療法 金沢大学附属病院 血液内科 講師 山崎 宏人

婦人科領域がんの薬物療法

国立がん研究センター中央病院 乳腺・腫瘍内科 温泉川 真由

支持療法 国立がん研究センター中央病院 乳腺・腫瘍内科 科長 田村 研治

がん化学療法の理論と臨床試験

昭和大学医学部 内科学講座 腫瘍内科学部門 教授 佐々木 康綱
安全な化学療法の実践 九州大学病院 薬剤部 係長 池末 裕明

白血病、骨髄移植 国立がん研究センター中央病院 造血幹細胞移植科 科長 福田 隆浩

胃がんの薬物療法 愛知県がんセンター中央病院 薬物療法部 部長 室 圭

参加者数:401名

(4) 平成 25 年度がん専門薬剤師集中教育講座 九州会場

開催日:平成 25 年 11 月 30 日～12 月 1 日

会場:九州大学医学部百年講堂大ホール

<平成25年11月30日(土)>

悪性リンパ腫の薬物療法 金沢大学附属病院 血液内科 講師 山崎 宏人

乳がんの薬物療法 九州がんセンター 臨床研究センター 臨床腫瘍研究部長 大野 真

肺がんの薬物療法 和歌山県立医科大学医学部 内科学第三講座 教授 山本 信之

婦人科領域がんの薬物療法

九州大学大学院医学研究院 生殖病態生理学 准教授 小林 裕明

頭頸部がんの薬物療法 九州大学大学院医学研究院 耳鼻咽喉科学 准教授 中島 寅彦

抗がん剤の臨床薬理 慶應義塾大学医学部 臨床薬剤学 教授 谷川原 祐介
がん化学療法の理論と臨床試験

神戸大学大学院医学研究科 内科学講座 腫瘍・血液内科学分野 教授 南 博信
泌尿器がんの薬物療法 慶應義塾大学医学部 泌尿器科学 教授 大家 基嗣
肝臓・胆嚢・膵臓がんの薬物療法

九州大学病院 がんセンター センター長・准教授 水元 一博
胃がんの薬物療法

神戸大学大学院医学研究科 外科学講座 食道胃腸外科 教授 掛地 吉弘
大腸がんの薬物療法 熊本大学大学院生命科学研究部 消化器外科学 教授 馬場 秀夫
支持療法 千葉西総合病院 腫瘍内科 部長 岡元 るみ子
がんの発生、転移、薬剤耐性

国立がん研究センター研究所 遺伝医学研究分野 ユニット長 小泉 史明
安全な化学療法の実践 埼玉県立がんセンター 薬剤部 副技師長 中山 季昭
白血病、骨髄移植 北海道大学大学院医学研究科 医学専攻内科学講座 血液内科学
教授 豊嶋 崇徳
緩和医療とがん疼痛治療 埼玉医科大学総合医療センター 薬剤部 主任 佐野 元彦
参加者数:372名

9. がん専門薬剤師全体会議

開催日:平成 25 年 5 月 18 日(土) 9:00~17:15

会場:品川グランドセントラルタワー3 階 グランドホール

- ・がん専門薬剤師認定制度委員会からのお知らせ
- ・薬学的介入症例報告
- ・ランチョンセミナー「最近の分子標的薬の動向」

名古屋大学医学部附属病院 化学療法部 教授 安藤 雄一

- ・JSPHCS 海外研修プログラム
- ・がん専門薬剤師の活動紹介
- ・パネルディスカッション「がん専門薬剤師の在り方」
- ・イブニングセミナー「がん専門薬剤師 Active Learning」

東京慈恵会医科大学附属病院 腫瘍・血液内科 部長 相羽 恵介

参加者:253名

10. がん専門薬剤師認定申請のための症例サマリ書き方講座

開催日:平成 25 年 5 月 19 日(日) 9:00~16:00

会場:東京医科歯科大学 M&D タワー鈴木章夫記念講堂

がん専門薬剤師認定の動向と審査方針

日本医療薬学会がん専門薬剤師認定制度委員長
慶應義塾大学医学部 臨床薬剤学 谷川原 祐介

薬学的介入の具体例(血液がん)

名古屋掖済会病院 薬剤部 牛脇 沙織

薬学的介入の具体例(乳がん)

大垣市民病院 薬剤部 吉村 知哲

薬学的介入の具体例(大腸がん)

金沢市立病院 薬剤室 河原 昌美

薬学的介入の具体例(肺がん)

九州大学病院 薬剤部 池末 裕明

薬学的介入の具体例(消化器がん)

神戸市立医療センター中央市民病院 薬剤部 北田 徳昭

薬学的介入の具体例(乳がん・外来化学療法) 名古屋市立大学病院 薬剤部 黒田 純子

薬学的介入の具体例(血液がん)

がん研究会有明病院 薬剤部 根本 真紀

薬学的介入の具体例(緩和医療)

京都桂病院 薬剤科 岩根 裕紀

症例サマリ書き方のコツ

がん研究会有明病院 薬剤部 濱 敏弘

参加者:299名

11. がん専門薬剤師アドバンスト研修会

開催日:平成 25 年 9 月 1 日(日) 10:00~16:30

会場:名城大学サテライトキャンパス MSAT

症例提示(1)乳がん(2 症例 1 症例を 4 グループで検討)

名古屋大学医学部附属病院 化学療法部 部長 安藤 雄一

名古屋大学医学部附属病院 薬剤部 片岡 智美

「がん専門薬剤師の生涯学習のすすめ—標準治療を進めるための専門性の向上-」

昭和大学薬学部薬物療法学講座 医薬情報解析学部門 教授 加藤裕久

症例提示(2)血液がん(2 症例 1 症例を 4 グループで検討)

名古屋市立大学病院 化学療法部 部長 小松 弘和

名古屋市立大学病院 薬剤部 化学療法主査 黒田 純子

参加者:34名

12. 薬物療法専門薬剤師集中講義

開催日:平成 25 年 11 月 30 日(土)~12 月 1 日(日)

会場:日本薬学会長井記念館 長井記念ホール

11 月 30 日(土)

心不全

那須赤十字病院 循環器内科部長 矢野 秀樹

糖尿病

城西大学薬学部臨床病態学講座 教授 横田 千津子

腎不全

福岡大学医学部腎臓・膠原病内科 准教授 笹富 佳江

神経因性膀胱・過活動性膀胱	福岡大学医学部泌尿器科 助教 宮島 茂郎
気管支喘息	信州大学医学部保健学科生体情報検査学 教授 藤本 圭作
潰瘍性大腸炎	北里大学医学部消化器内科 助教 迎 美幸
12月1日(日)	
てんかん	愛媛大学医学部附属病院周産母子センター 准教授 福田 光成
うつ	名古屋大学大学院医学系研究科精神医学・親と子どもの診療学分野 教授 尾崎 紀夫
脂質異常症	キッコーマン総合病院 院長代理・診療部長 三上 繁
骨粗鬆症	北里大学医療衛生学部リハビリテーション学科 教授 高平 尚伸
リウマチ	医療法人相生会ピーエスクリニック 院長 都留 知巳
不整脈	聖マリアンナ医科大学薬理学 教授 松本 直樹

13. 関係団体への協力(役員等)

一般社団法人薬剤師認定制度認証機構 理事:安原会頭 社員:本学会
 一般社団法人日本医療安全調査機構「診療行為に関連した死亡の調査分析モデル事業」
 運営委員会委員:安原会頭
 日本腎臓学会と薬剤師関連学術団体とのCKD対策合同委員会
 委員:大野能之(東京大学医学部附属病院)

平成25年度厚生科学研究費補助金

医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス総合研究事業
 「6年制薬剤師の輩出を踏まえた薬剤師の生涯学習プログラムに関する研究」
 新たな薬剤師生涯学習プログラムの構築 研究協力者:望月副会頭、山田(清)理事
 我が国の専門薬剤師制度の整備のための基礎資料の作成 研究協力者:望月副会頭
 平成25年度厚生科学研究費補助金

医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス総合研究事業
 「薬剤師が担うチーム医療と地域医療の調査とアウトカムの評価研究」
 研究代表者:安原会頭、研究協力者:鈴木副会頭、奥田副会頭

[2] 組織運営の部

平成25、26年度代議員選出

平成25年1月の代議員選挙結果203名の当選を受け、代議員選出規定に基づき21名の推薦候補者を選出し、第5回定時社員総会にて、全候補者が承認された。

平成26、27年度役員の選出

平成25年11月に役員候補者選挙を実施した。選挙により、理事候補者15名、監事候補者3名が選出された。新体制移行後には次期会頭及び副会頭候補者の選定方法を具体的に検討する。

平成 25 年度会務日誌

平成 25 年 1 月 1 日～ 12 月 31 日

1 月 10 日(木) : 安原会頭. 日本薬学会・新年交歓会出席(日本薬学会長井記念館 AB 会議室)

17:00～18:30

1 月 16 日(水) : 望月副会頭. 日本薬剤師会・新年賀詞交歓会出席

(東京会館 11 階ゴールドルーム) 17:30～19:00

1 月 17 日(木) : がん専門薬剤師講習会の共催に関する日病薬・医療薬学会合同協議

(日本医療薬学会会議室) 15:00～16:30

1 月 25 日(金) : 日本医療薬学会非常勤職員採用試験・面接(日本医療薬学会会議室)

9:30～12:00

1 月 31 日(木) : 第 1 回医療薬学教育委員会アンケート調査打ち合わせ(日本医療薬学会会議室)

15:00～17:00

2 月 4 日(月) : 第 1 回出版委員会(日本医療薬学会会議室) 16:00～18:00

2 月 5 日(火) : 五十嵐会計顧問による監査(日本医療薬学会会議室) 9:30～13:00

2 月 8 日(金) : 佐々木財務委員長による平成 24 年度会計点検 10,11,12 月分

(日本医療薬学会会議室) 15:30～17:00

2 月 18 日(月) : 第 1 回定例理事会事前打ち合わせ(日本医療薬学会会議室) 9:30～11:30

: 平成 25、26 年度代議員候補者推薦委員会(日本医療薬学会会議室)

11:30～12:30

2 月 23 日(土) : 日本病院薬剤師会「懇親会」(日本都市センターホテル) 17:00～19:00

2 月 25 日(月) : 乾, 山田両監事、安原会頭、奥田副会頭、寺田総務委員長、佐々木財務委員長、
五十嵐会計顧問による平成 24 年度監査(日本医療薬学会会議室) 11:30～13:30
: 第 1 回定例理事会(日本医療薬学会会議室) 14:00～17:00

3 月 2 日(土)～3 日(日) : 平成 24 年度がん専門薬剤師集中教育講座(東京医科歯科大学 M&D
タワー・東京)

3 月 5 日(火) : 第 1 回薬物療法専門薬剤師研修委員会(日本医療薬学会会議室) 10:30～12:30

3 月 8 日(金) : 安原会頭. 「診療行為に関連した死亡の調査分析モデル事業」協力関係
学会説明会(日本医療薬学会会議室) 14:00～16:00

3 月 15 日(金) : 奥田副会頭. 総務関係打ち合わせ(日本医療薬学会会議室) 14:00～16:30

3 月 20 日(水・祝) : 第 1 回薬物療法専門薬剤師認定制度委員会(日本医療薬学会会議室)
11:00～15:00

3 月 21 日(木) : がん専門薬剤師全体会議等打ち合わせ(日本医療薬学会会議室) 16:00～17:30

3 月 25 日(月) : 日病薬・医療薬学会合同がん専門薬剤師研修委員会(日本医療薬学会会議室)
9:30～12:00

: 第1回がん専門薬剤師研修委員会(日本医療薬学会会議室) 12:30~14:30

3月27日(水): 第2回定例理事会(横浜情報文化センター大会議室) 13:30~15:00
: 第4回定時社員総会(横浜情報文化センター 情文ホール) 15:15~16:15

4月8日(月): 第1回会員委員会(日本医療薬学会会議室) 13:30~15:30

4月11日(木): 事務局体制にかかる検討委員会(日本医療薬学会会議室) 11:00~15:00

4月14日(日): がん専門薬剤師全体会議・プログラム委員会(日本医療薬学会会議室)
14:00~17:00

4月19日(金): 第1回専門薬剤師育成委員会(日本医療薬学会会議室) 13:00~15:00

4月25日(木): 第1回がん専門薬剤師の将来を考える会(日本医療薬学会会議室) 16:30~18:30

4月30日(金): 第1回 JPHCS 発行準備委員会(日本医療薬学会会議室) 14:00~17:00

5月1日(水): 第2回出版委員会(日本医療薬学会会議室) 15:00~17:00

5月14日(火): 第1回がん専門薬剤師全体会議、第1回がん専門薬剤師認定申請のための症例
サマリ書き方講座資料確認等(日本医療薬学会会議室) 17:30~18:30

5月18日(土): 第1回がん専門薬剤師全体会議(THE GRAND HALL/品川グランドセントラルタワー
ー3階) 9:00~17:00

5月19日(日): 第1回がん専門薬剤師認定申請のための症例サマリ書き方講座
(東京医科歯科大学M&Dタワー) 9:00~16:00

5月20日(月): 第1回編集委員会(日本医療薬学会会議室) 15:00~17:00

5月24日(金): 株式会社じほうとの用語集編集打ち合わせ(日本医療薬学会会議室) 9:00~11:00

5月27日(月): 第3回定例理事会事前打ち合わせ(日本医療薬学会会議室) 9:30~12:00
: 第1回公益法人化検討WG(日本医療薬学会会議室) 12:00~13:30
: 第2回 JPHCS 発行準備委員会(日本医療薬学会会議室) 13:30~14:30

5月28日(火): 平成25年度学術貢献賞選考委員会(日本医療薬学会会議室) 14:00~15:00
: 平成25年度奨励賞等選考委員会(日本医療薬学会会議室) 15:00~16:00
: 佐々木財務委員長による平成25年度会計点検 1,2,3月分
(日本医療薬学会会議室) 15:30~17:30

5月30日(木)~6月8日(土): 平成25年度日本医療薬学会がん薬物療法海外研修
(Chicago・Ann Arbor)

5月30日(木): 平成25年度 Postdoctoral Award 選考委員会(日本医療薬学会会議室)
11:00~13:00

6月1日(土): 第2回がん専門薬剤師認定制度委員会(日本医療薬学会会議室) 10:00~13:00

6月3日(金): 平成25年度論文賞選考委員会(日本医療薬学会会議室) 11:00~13:00

6月4日(火): 第1回選挙制度委員会(日本医療薬学会会議室) 10:00~12:00
: 第1回認定薬剤師制度委員会(日本医療薬学会会議室) 13:30~17:30

6月6日(木): 平成25年度功績賞選考委員会(日本医療薬学会会議室) 13:00~14:00

:第3回定例理事会(日本医療薬学会会議室)14:00～17:00

6月 9日(日):安原会頭. 日本薬剤師会創立百二十周年記念式典・祝賀会出席
(帝国ホテル東京)11:00～14:00

6月 17日(月):第1回薬物療法専門薬剤師・認定薬剤師認定試験実行小委員会
(日本医療薬学会会議室)10:30～16:00

6月 18日(火):第1回用語集編集委員会作業部会(日本医療薬学会会議室) 13:00～17:00

6月 21日(金):安原会頭. 薬剤師認定制度認証機構 平成25年度定時社員総会
(ニッショーホール5階)14:00～16:00

6月 22日(土):安原会頭. 望月副会頭. 日本病院薬剤師会祝賀会出席(芝パークホテル)
17:00～19:00

6月 24日(月):第2回がん専門薬剤師研修小委員会(医療薬学会会議室) 10:00～12:00

6月 27日(木):第1回医療薬学教育委員会(日本医療薬学会会議室) 10:30～12:30

7月 6日(土)～7日(日):平成25年度がん専門薬剤師研修事業講義研修集中教育講座
(京都大学百年記念ホール・京都)

7月 9日(火):第2回薬物療法専門薬剤師・認定薬剤師認定試験実行小委員会
(日本医療薬学会会議室)10:30～16:00

7月 16日(火):第2回専門薬剤師育成委員会(日本医療薬学会会議室) 10:00～12:00
:第3回薬物療法専門薬剤師・認定薬剤師認定試験実行小委員会
(日本医療薬学会会議室)10:30～16:00

7月 24日(水):第4回薬物療法専門薬剤師・認定薬剤師認定試験実行小委員会
(日本医療薬学会会議室)10:30～16:00

7月 27日(土):平成25年度薬物療法専門薬剤師・認定薬剤師問題印刷
(日本医療薬学会会議室)11:00～13:00

7月 28日(日):平成25年度薬物療法専門薬剤師・認定薬剤師認定試験、第5回薬物療法専門薬剤師・認定薬剤師認定試験実行小委員会 (日本薬学会長井記念ホール)
9:30～16:30

8月 7日(水):薬物療法専門薬剤師制度に係る協議(慶應義塾大学薬学部) 12:00～14:00

8月 8日(木):佐々木財務委員長、五十嵐会計顧問による平成26年度予算案作成
(医療薬学会会議室)14:00～16:00

8月 9日(金):山本編集委員長、中澤事務局長. J-stage 投稿システム機能拡張等の説明会
(サイエンスプラザ・科学技術振興機構(JST)東京本部) 14:00～16:00

8月 19日(月):第4回定例理事会事前打ち合わせ(医療薬学会会議室) 14:00～16:00

8月 23日(金):第3回第3回がん専門薬剤師認定制度委員会(1日目)(医療薬学会会議室)
11:00～20:00

8月 24日(土):第3回がん専門薬剤師認定制度委員会(2日目)(医療薬学会会議室)

9:30～13:00

8月26日(月)：奥田副会頭、荒木会員委員会委員長、東京コンピュータシステムとの会員管理システムカスタマイズ等ヒヤリング(医療薬学会会議室) 10:30～13:00

：専門薬剤師育成委員会打ち合わせ(医療薬学会会議室) 13:00～14:00

：第4回定例理事会(医療薬学会会議室) 14:00～17:00

8月29日(木)：桂副編集委員長、J-stage 投稿システム機能拡張等の説明会

(京都リサーチパーク西地区4号館2階) 14:00～16:00

8月31日(土)：アドバンスト研修会事前打ち合わせ (18:00～20:00)

9月1日(日)：第1回がん専門薬剤師アドバンスト研修会 (名城大学サテライトキャンパス MSAT)

9月7日(土)～8日(日)：平成25年度がん専門薬剤師集中教育講座 (日本大学法学部・東京)

9月9日(月)：第3回専門薬剤師育成委員会(日本医療薬学会会議室) 10:00～12:00

9月21日(土)～22日(日)：第23回日本医療薬学会年会(仙台国際センター他・仙台)

9月22日(日)：第5回臨時社員総会・表彰式(仙台国際センター・橘) 8:30～10:00

9月30日(月)：事務局体制に関する打ち合わせ(医療薬学会会議室) 13:00～15:30

10月5日(土)：第1回がん専門薬剤師試験小委員会(医療薬学会会議室) 11:00～19:00

10月8日(火)：宮本委員長、中澤事務局長、株式会社じほうとの用語集編集作業

(医療薬学会会議室) 9:00～17:00

10月12日(土)：第49回医療薬学公開シンポジウム

(名古屋大学医学部附属病院中央診療棟3階講堂)

10月15日(火)：第5回定例理事会事前打ち合わせ(医療薬学会会議室) 9:30～12:30

10月16日(水)：佐々木財務委員長による平成25年度会計点検4～9月分(医療薬学会会議室)

15:35～17:35

10月19日(土)：第2回がん専門薬剤師試験小委員会(医療薬学会会議室) 11:00～19:00

10月25日(金)：第2回編集委員会(医療薬学会会議室) 14:00～16:00

10月29日(火)：BioMed Central 社へのヒアリング・JPHCS 発行準備委員会(医療薬学会会議室)

10:30～11:30

：第5回定例理事会(医療薬学会会議室) 14:00～17:00

10月30日(水)：安原会頭、チーム医療研究の打ち合わせ(日本病院薬剤師会会議室)

19:00～21:00

11月2日(土)：第3回がん専門薬剤師試験小委員会(医療薬学会会議室) 11:00～19:30

11月6日(水)～7日(木)：宮本委員長、中澤事務局長、株式会社じほうとの用語集編集作業

(医療薬学会会議室) 9:00～17:00

11月8日(金)：第2回薬物療法専門薬剤師研修小委員会(医療薬学会会議室) 15:00～17:00

11月12日(火)：平成26、27年度役員候補者選挙投票開始(～26日(火)まで)

11月17日(日)：第50回医療薬学公開シンポジウム(富山大学黒田講堂)

:第 51 回医療薬学公開シンポジウム (宇都宮東武ホテルグランデ)
11月 23 日(土):平成 25 年度がん専門薬剤師試験(日本薬学会長井記念ホール)9:30~15:00
:第 4 回がん専門薬剤師試験小委員会(判定委員会)(医療薬学会会議室)
15:10~16:30

11月 25 日(月):奥田次期年会長. 東京コンピュータシステムとの年会事前参加登録システム打ち合わせ(医療薬学会会議室) 10:00~12:00

11月 28 日(木):平成 26、27 年度役員候補者選挙管理委員会・役員候補者選挙開票
(医療薬学会会議室) 13:00~15:00

11月 30 日(土)~ 12月 1 日(日):平成 25 年度がん専門薬剤師集中教育講座
(九州大学百年講堂・福岡)
:平成 25 年度第 1 回薬物療法専門薬剤師集中講義
(日本薬学長井記念ホール)

12月 3 日(火):第 2 回認定薬剤師制度委員会(医療薬学会会議室) 15:00~17:00

12月 5 日(木):山本編集委員長. 理事会提案資料確認(医療薬学会会議室) 15:00~16:00

12月 7 日(土):第52回医療薬学公開シンポジウム (岡山国際交流センター・イベントホール)

12月 9 日(月):奥田次期年会長. 東京コンピュータシステム、JCSとの年会事前参加登録システム打ち合わせ(医療薬学会会議室) 10:30~12:00

12月 13 日(金):平成 24 年度第 6 回定例理事会事前打ち合わせ(医療薬学会会議室)
9:30~12:30
:JPHCS 発行準備委員会(医療薬学会会議室) 13:00~15:00

12月 17 日(火):第 1 回用語集編集委員会(医療薬学会会議室) 10:30~13:00

12月 20 日(金):佐々木財務委員長による平成 25 年度会計点検 10~11 月分
(医療薬学会会議室) 11:00~13:00
:平成 26、27 年度役員候補者会合(医療薬学会会議室) 13:00~14:00
:第 6 回定例理事会(医療薬学会会議室) 14:00~17:00

12月 21 日(土):第 4 回がん専門薬剤師認定制度委員会(医療薬学会会議室) 13:00~16:00

12月 23 日(月・祝):第2回薬物療法専門薬剤師認定制度委員会(医療薬学会会議室)
13:00~17:00

12月 26 日(木):非常勤職員採用試験及び面接(医療薬学会会議室) 9:30~14:00

事業報告附属明細書

(平成 25 年 1 月 1 日から平成 25 年 12 月 31 日)

1. 役員 (平成 24 年 3 月 28 日第 4 回定時社員総会終了後から就任)

会頭

安原 真人 東京医科歯科大学医学部附属病院

副会頭

鈴木 洋史 東京大学医学部附属病院

望月 真弓 慶應義塾大学薬学部

奥田 真弘 三重大学医学部附属病院

理事

青山 隆夫 東京理科大学薬学部

荒木 博陽 愛媛大学医学部附属病院

井関 健 北海道大学大学院薬学研究院

大澤 孝 東和薬品株式会社

大森 栄 信州大学医学部附属病院

川上 純一 浜松医科大学医学部附属病院

河原 昌美 金沢市立病院

北田 光一 一般社団法人日本病院薬剤師会

草井 章 北里第一三共ワクチン株式会社製薬技術部

佐々木 均 長崎大学病院

谷川原祐介 慶應義塾大学医学部

寺田 智祐 滋賀医科大学医学部附属病院

宮崎長一郎 有限会社宮崎薬局

山田 清文 名古屋大学医学部附属病院

山本康次郎 群馬大学医学部附属病院

山本 信夫 株式会社保生堂薬局

監事

乾 賢一 京都薬科大学

山田 安彦 東京薬科大学薬学部

2. 事務局 (平成 25 年 12 月 31 日現在)

東京都渋谷区渋谷 2-12-15 日本薬学会長井記念館 7 階

平成 25 年 2 月、学会が直接雇用する非常勤職員 1 名の採用により、学会職員は 2 名となった。

一般社団法人日本病院薬剤師会に一部事務委託

貸借対照表
平成25年12月31日現在

一般会計

(単位:円)

科 目		当年度	前年度	増 減
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金		117,121,786	106,864,001	10,257,785
未 払	金	5,942,314	4,350,566	1,591,748
前 払	金	1,175,144	2,114,384	△ 939,240
流動資産合計		124,239,244	113,328,951	10,910,293
2. 固定資産				
(2) 特定資産				
がん専門薬剤師海外研修引当資産		3,945,017	7,756,629	△ 3,811,612
財政安定引当資産		56,800,000	54,800,000	2,000,000
特定資産合計		60,745,017	62,556,629	△ 1,811,612
(3) その他固定資産				
器 具 備 品		879,450	1,187,009	△ 307,559
建 物 附 属 設 備		5,177,708	5,285,018	△ 107,310
ソ フ ト ウ エ ア		233,450	0	233,450
電 話 加 入 権		74,984	74,984	0
差 入 敷 金		8,018,910	8,018,910	0
その他固定資産合計		14,384,502	14,565,921	△ 181,419
固定資産合計		75,129,519	77,122,550	△ 1,993,031
資産合計		199,368,763	190,451,501	8,917,262
II 負債の部				
1. 流動負債				
未 払	金	5,321,944	2,653,324	2,668,620
預 り	金	326,369	130,871	195,498
前 受	金	19,145,500	22,882,500	△ 3,737,000
流動負債合計		24,793,813	25,666,695	△ 872,882
負債合計		24,793,813	25,666,695	△ 872,882
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
寄 付	金	2,000,000	2,000,000	0
指定正味財産合計		2,000,000	2,000,000	0
2. 一般正味財産				
正味財産合計		172,574,950	162,784,806	9,790,144
負債及び正味財産合計		174,574,950	164,784,806	9,790,144
		199,368,763	190,451,501	8,917,262

正味財産増減計算書

平成25年 1月 1日から平成25年12月31日まで

一般会計

(単位:円)

科 目		当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取会員費	[92,332,000]	[92,576,500]	[△ 244,500]	
正会員費	[90,592,000]	[90,791,500]	△ 199,500	
賛助会員費	[820,000]	[1,020,000]	△ 200,000	
学生会員費	[920,000]	[765,000]	155,000	
事業収益	[145,922,320]	[118,649,429]	[27,272,891]	
研修会収益	[22,510,000]	[14,853,500]	7,656,500	
受取参加料	[85,462,000]	[73,009,750]	[12,452,250]	
受取貸料	[16,342,926]	[7,455,283]	8,887,643	
受取廣告料	[5,818,800]	[4,664,540]	1,154,260	
投稿掲載料	[6,026,344]	[9,061,356]	△ 3,035,012	
認定審査料	[9,762,250]	[9,605,000]	157,250	
受取補助金	[3,455,000]	[13,191,630]	[△ 9,736,630]	
受取民間補助金	[455,000]	[2,000,000]	△ 1,545,000	
受取民間助成金	[3,000,000]	[691,630]	2,308,370	
受取地方団体助成金	[0]	[10,500,000]	△ 10,500,000	
受取寄せ付金	[10,480,000]	[8,200,000]	[2,280,000]	
受取寄せ付金	[10,480,000]	[8,200,000]	2,280,000	
雑収益	[3,952,099]	[3,688,898]	[263,201]	
受取利息	[26,988]	[22,783]	4,205	
購読収益	[370,000]	[410,000]	△ 40,000	
その他の収益	[3,555,111]	[3,256,115]	298,996	
経常収益計	256,141,419	236,306,457	19,834,962	
(2) 経常費用				
事業手当費	[186,189,216]	[162,672,320]	[23,516,896]	
給料	[2,034,574]	[0]	2,034,574	
会誌費	[315,862]	[0]	315,862	
研究会修会費	[29,452,995]	[31,316,738]	△ 1,863,743	
旅費	[53,019,054]	[40,657,171]	[12,361,883]	
通信費	[10,779,038]	[10,665,210]	113,828	
信耗	[1,324,813]	[728,425]	596,388	
消耗品	[3,348,872]	[10,905,298]	△ 7,556,426	
印刷費	[6,817,103]	[3,584,075]	3,233,028	
租税	[12,040,848]	[5,877,318]	6,163,530	
諸謝	[3,155,500]	[2,694,200]	461,300	
広報費	[17,641,971]	[11,436,596]	6,205,375	
電磁的報費	[2,475,919]	[1,771,895]	704,024	
海外研修費	[489,487]	[21,347,078]	△ 20,857,591	
外務費	[1,690,804]	[1,898,227]	△ 207,423	
事務費	[3,801,852]	[2,864,090]	937,762	
国際交渉費	[36,014,915]	[16,774,894]	[19,240,021]	
国会費	[0]	[100,000]	△ 100,000	
支払手数料	[1,697,676]	[0]	1,697,676	
管理料	[87,933]	[51,105]	36,828	
給利	[60,162,059]	[58,339,461]	[1,822,598]	
法定福利費	[8,323,992]	[5,482,669]	2,841,323	
旅費	[51,124]	[29,963]	21,161	
会議費	[1,296,499]	[807,084]	489,415	
交通運搬費	[3,560,019]	[3,851,818]	△ 291,799	
通信費	[138,460]	[158,008]	△ 19,548	
器具備品費	[453,967]	[630,752]	△ 176,785	
	[692,770]	[1,272,330]	△ 579,560	

正味財産増減計算書
平成25年 1月 1日から平成25年12月31日まで

一般会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
消耗品費	929,398	5,471,697	△ 4,542,299
償却費	422,919	378,000	44,919
借料	14,101,728	10,576,296	3,525,432
水料費	509,423	338,242	171,181
際費	74,963	20,000	54,963
手数料	2,476,496	2,066,212	410,284
委託費	24,750,000	27,035,200	△ 2,285,200
手数料	2,380,301	221,190	2,159,111
経常費用計	246,351,275	221,011,781	25,339,494
評価損益等調整前当期経常増減額	9,790,144	15,294,676	△ 5,504,532
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	9,790,144	15,294,676	△ 5,504,532
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	9,790,144	15,294,676	△ 5,504,532
一般正味財産期首残高	162,784,806	147,490,130	15,294,676
一般正味財産期末残高	172,574,950	162,784,806	9,790,144
II 指定正味財産増減の部			
受取付金	[0]	[2,000,000]	[△ 2,000,000]
受取付金	0	2,000,000	△ 2,000,000
当期指定正味財産増減額	0	2,000,000	△ 2,000,000
指定正味財産期首残高	2,000,000	0	2,000,000
指定正味財産期末残高	2,000,000	2,000,000	0
III 正味財産期末残高	174,574,950	164,784,806	9,790,144

正味財産増減計算書内訳表
平成25年 1月 1日から平成25年12月31日まで

(単位:円)

科 目	一般会計				
	共通事業	会誌発行事業	年会事業	シンボル事業	認定事業
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
受取会員費	92,332,000	0	0	0	0
正会員費	90,592,000	0	0	0	0
賛助会員費	820,000	0	0	0	0
学生会員費	920,000	0	0	0	0
事業収益	0	8,311,144	98,654,926	1,853,500	6,599,250
研修費	0	0	18,890,000	600,000	0
受取会員費	0	0	61,154,000	287,500	0
受取会員費	0	0	16,342,926	0	0
受取会員費	0	2,284,800	2,268,000	966,000	0
受取料金	0	6,026,344	0	0	0
稿費	0	0	0	0	6,599,250
認定料金	0	0	2,500,000	955,000	0
受取補助金	0	0	0	455,000	0
受取民間助成金	0	0	2,500,000	500,000	0
受取民間助成金	0	0	10,380,000	100,000	0
受取寄付金	0	0	10,380,000	100,000	0
雜収入	831,893	2,453,685	215,780	177	0
購読料	20,987	0	4,780	177	0
その他	0	370,000	0	0	0
経常収益計	810,906	2,083,685	211,000	0	0
	93,163,893	10,764,829	111,750,706	2,908,677	6,599,250
(2) 経常費用					
事務給料	12,022,231	30,493,070	109,394,448	5,400,863	2,067,120
会員登録料	2,034,574	0	0	0	0
会員誌会員料	315,862	0	0	0	0
会員会員料	0	29,452,995	0	0	0
旅費	0	0	44,827,439	1,187,431	50,085
会議料	2,933,868	949,600	622,841	317,080	1,194,063
交通費	485,588	320	155,320	0	0
会員料	682,910	79,620	2,098,950	18,850	244,880
会員料	459,109	4,935	5,147,722	155,037	41,172
会員料	0	0	9,855,060	726,130	171,977
会員料	349,700	0	2,805,800	0	0
会員料	0	0	10,013,131	2,345,620	286,823
会員料	995,198	5,600	1,344,500	0	78,120
会員料	358,627	0	0	130,860	0
会員料	1,669,804	0	0	0	0
会員料	0	0	0	0	0
会員料	60,000	0	32,503,735	511,245	0
会員料	1,674,261	0	0	0	0
会員料	2,730	0	19,950	8,610	0
会員料	60,162,059	0	0	0	0
会員料	8,323,992	0	0	0	0
会員料	51,124	0	0	0	0
会員料	1,296,499	0	0	0	0
会員料	3,560,019	0	0	0	0
会員料	138,460	0	0	0	0
会員料	453,967	0	0	0	0
会員料	692,770	0	0	0	0
会員料	929,398	0	0	0	0
会員料	422,919	0	0	0	0
会員料	14,101,728	0	0	0	0
会員料	509,423	0	0	0	0
会員料	74,963	0	0	0	0
会員料	2,476,496	0	0	0	0
会員料	24,750,000	0	0	0	0
会員料	2,380,301	0	0	0	0
経常費用計	72,184,290	30,493,070	109,394,448	5,400,863	2,067,120
評価損益等調整前当期経常増減額	20,979,603	△ 19,728,241	2,356,258	△ 2,492,186	4,532,130
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	20,979,603	△ 19,728,241	2,356,258	△ 2,492,186	4,532,130
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	20,979,603	△ 19,728,241	2,356,258	△ 2,492,186	4,532,130
一般正味財産期首残高	235,737,572	△ 112,245,574	13,407,430	△ 4,655,963	5,045,729
一般正味財産期末残高	256,717,175	△ 131,973,815	15,763,688	△ 7,148,149	9,577,859
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	2,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	2,000,000
III 正味財産期末残高	256,717,175	△ 131,973,815	15,763,688	△ 7,148,149	9,577,859
					3,945,017

正味財産増減計算書内訳表
平成25年 1月 1日から平成25年12月31日まで

(単位:円)

科 目	一般会計					合 計
	がん専門事業	出版事業	薬物専門事業	英文雑誌発行事	小 計	
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
受取会員費	0	0	0	0	92,332,000	92,332,000
正会員費	0	0	0	0	90,592,000	90,592,000
贊助会員費	0	0	0	0	820,000	820,000
学生会会員費	0	0	0	0	920,000	920,000
事業修習料	25,598,000	4,905,500	0	0	145,922,320	145,922,320
受取会員料	3,020,000	0	0	0	22,510,000	22,510,000
受取会員料	19,789,000	4,231,500	0	0	85,462,000	85,462,000
受取会員料	0	0	0	0	16,342,926	16,342,926
受取会員料	300,000	0	0	0	5,818,800	5,818,800
受取会員料	0	0	0	0	6,026,344	6,026,344
投稿審査料	2,489,000	674,000	0	0	9,762,250	9,762,250
受取補助金	0	0	0	0	3,455,000	3,455,000
受取民間助成金	0	0	0	0	455,000	455,000
受取民間助成金	0	0	0	0	3,000,000	3,000,000
受取寄付金	0	0	0	0	10,480,000	10,480,000
雜 収益	315,311	134,520	13	0	3,952,099	3,952,099
受取利息収益	311	0	13	0	26,988	26,988
受取利息収益	0	0	0	0	370,000	370,000
受取その他収益	315,000	134,520	0	0	3,555,111	3,555,111
経常収益計	25,913,311	134,520	4,905,513	0	256,141,419	256,141,419
(2) 経常費用						
事業手当費	17,060,536	276,280	5,662,876	0	186,189,216	186,189,216
給料福利費	0	0	0	0	2,034,574	2,034,574
定額会議費	0	0	0	0	315,862	315,862
研究会修旅費	5,673,669	0	1,280,430	0	29,452,995	29,452,995
会議費	2,333,365	276,280	2,151,941	0	53,019,054	53,019,054
交通運通費	683,585	0	0	0	10,779,038	10,779,038
通信費	161,842	0	61,820	0	1,324,813	1,324,813
消耗品	975,439	0	33,689	0	3,348,872	3,348,872
印刷税	635,045	0	652,636	0	6,817,103	6,817,103
租賃料	0	0	0	0	12,040,848	12,040,848
諸謝謝	3,543,437	0	1,452,960	0	3,155,500	3,155,500
会報費	52,501	0	0	0	17,641,971	17,641,971
広報費	0	0	0	0	2,475,919	2,475,919
電報費	0	0	0	0	489,487	489,487
海外研修費	21,000	0	0	0	1,690,804	1,690,804
事務委託費	0	0	0	0	3,801,852	3,801,852
会員料	2,939,935	0	0	0	36,014,915	36,014,915
会員料	3,465	0	19,950	0	1,697,676	1,697,676
会員料	37,253	0	9,450	0	87,933	87,933
管理料	0	0	0	0	60,162,059	60,162,059
給福料	0	0	0	0	8,323,992	8,323,992
福利料	0	0	0	0	51,124	51,124
法定旅費	0	0	0	0	1,296,499	1,296,499
会員旅費	0	0	0	0	3,560,019	3,560,019
会員旅費	0	0	0	0	138,460	138,460
会員旅費	0	0	0	0	453,967	453,967
会員旅費	0	0	0	0	692,770	692,770
会員旅費	0	0	0	0	929,398	929,398
会員旅費	0	0	0	0	422,919	422,919
会員旅費	0	0	0	0	14,101,728	14,101,728
会員旅費	0	0	0	0	509,423	509,423
会員旅費	0	0	0	0	74,963	74,963
会員旅費	0	0	0	0	2,476,496	2,476,496
会員旅費	0	0	0	0	24,750,000	24,750,000
会員旅費	0	0	0	0	2,380,301	2,380,301
経常費用計	17,060,536	276,280	5,662,876	0	246,351,275	246,351,275
評価損益等調整前当期経常増減額	8,852,775	△ 141,760	△ 757,363	0	9,790,144	9,790,144
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	8,852,775	△ 141,760	△ 757,363	0	9,790,144	9,790,144
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	8,852,775	△ 141,760	△ 757,363	0	9,790,144	9,790,144
一般正味財産期首残高	21,309,566	109,877	△ 1,679,920	0	162,784,806	162,784,806
一般正味財産期末残高	30,162,341	△ 31,883	△ 2,437,283	0	172,574,950	172,574,950
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	2,000,000	2,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	2,000,000	2,000,000
III 正味財産期末残高	30,162,341	△ 31,883	△ 2,437,283	0	174,574,950	174,574,950

収支計算書

平成25年 1月 1日から平成25年12月31日まで

一般会計

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
会 費 収 入	[90,350,000]	[92,332,000]	[△ 1,982,000]
正 会 員 会 費 収 入	88,350,000	90,592,000	△ 2,242,000
贊 助 会 員 会 費 収 入	1,000,000	820,000	180,000
学 生 会 員 会 費 収 入	1,000,000	920,000	80,000
事 業 収 入	[125,571,000]	[145,922,320]	[△ 20,351,320]
研 修 会 収 入	15,930,000	22,510,000	△ 6,580,000
受 取 参 加 費 収 入	79,503,500	85,462,000	△ 5,958,500
受 取 席 貸 料 収 入	9,132,500	16,342,926	△ 7,210,426
受 取 広 告 料 収 入	3,323,000	5,818,800	△ 2,495,800
投 稿 揭 載 料 収 入	4,947,000	6,026,344	△ 1,079,344
認 定 審 査 料 収 入	12,735,000	9,762,250	2,972,750
補 助 金 等 収 入	[3,200,000]	[3,455,000]	[△ 255,000]
民 間 補 助 金 収 入	2,500,000	455,000	2,045,000
民 間 成 金 収 入	700,000	3,000,000	△ 2,300,000
寄 付 金 収 入	[9,000,000]	[10,480,000]	[△ 1,480,000]
受 取 寄 附 金 収 入	9,000,000	10,480,000	△ 1,480,000
雜 受 取 利 息 収 入	[2,560,000]	[3,952,099]	[△ 1,392,099]
受 購 誌 誌 収 入	25,000	26,988	△ 1,988
雜 受 揭 載 料 収 入	420,000	370,000	50,000
雜 受 取 收 入	2,115,000	3,555,111	△ 1,440,111
事業活動収入計	230,681,000	256,141,419	△ 25,460,419
2. 事業活動支出			
事 業 費 支 出	[164,989,939]	[186,189,216]	[△ 21,199,277]
給 料 手 当 支 出	2,312,400	2,034,574	277,826
福 利 厚 生 費 支 出	400,239	0	400,239
法 定 福 利 行 費 支 出	0	315,862	△ 315,862
会 誌 発 行 費 支 出	22,200,000	29,452,995	△ 7,252,995
研 修 会 費 支 出	47,370,720	53,019,054	△ 5,648,334
会 議 費 支 出	13,295,250	10,779,038	2,516,212
旅 交 費 支 出	3,974,500	1,324,813	2,649,687
通 信 費 支 出	4,669,000	3,348,872	1,320,128
消 耗 品 費 支 出	4,119,700	6,817,103	△ 2,697,403
印 刷 費 支 出	11,703,150	12,040,848	△ 337,698
租 税 公 費 支 出	3,734,985	3,155,500	579,485
諸 調 謝 査 費 支 出	9,469,417	17,641,971	△ 8,172,554
調 雜 費 支 出	500,000	0	500,000
謝 査 費 支 出	4,577,578	2,475,919	2,101,659
謝 査 費 支 出	1,715,000	489,487	1,225,513
電 磁 的 報 費 支 出	2,282,000	1,690,804	591,196
海 外 研 修 派 遣 費 支 出	3,400,000	3,801,852	△ 401,852
事 務 委 託 費 支 出	26,662,000	36,014,915	△ 9,352,915
国 際 交 流 費 支 出	1,000,000	0	1,000,000
会 員 管 理 費 支 出	1,554,000	1,697,676	△ 143,676
支 払 手 数 料 支 出	50,000	87,933	△ 37,933
管 理 費 支 出	[58,726,000]	[59,739,140]	[△ 1,013,140]
給 料 手 当 支 出	8,324,000	8,323,992	8
福 利 厚 生 費 支 出	300,000	51,124	248,876
法 定 福 利 費 支 出	1,200,000	1,296,499	△ 96,499
会 議 費 支 出	4,000,000	3,560,019	439,981
旅 交 費 支 出	110,000	138,460	△ 28,460
通 信 費 支 出	500,000	453,967	46,033

科 目	予算額	決算額	差 異
器 具 備 品 費 支 出	640,000	692,770	△ 52,770
消 耗 品 費 支 出	500,000	929,398	△ 429,398
賃 借 料 費 支 出	14,102,000	14,101,728	272
光 熱 水 料 費 支 出	500,000	509,423	△ 9,423
交 際 費 支 出	200,000	74,963	125,037
雜 支 出	2,400,000	2,476,496	△ 76,496
事 務 委 託 費 支 出	24,750,000	24,750,000	0
支 払 手 数 料 支 出	1,200,000	2,380,301	△ 1,180,301
事業活動支出計	223,715,939	245,928,356	△ 22,212,417
事業活動収支差額	6,965,061	10,213,063	△ 3,248,002
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特 定 資 産 取 崩 収 入	[0] [58,612,332]	[△ 58,612,332]	
がん専門薬剤師海外研修引当資産取崩収入	0 [3,812,332]	△ 3,812,332	
財政安定引当資産取崩収入	0 [54,800,000]	△ 54,800,000	
投資活動収入計	0 [58,612,332]	△ 58,612,332	
2. 投資活動支出			
特 定 資 産 取 得 支 出	[0] [56,800,720]	[△ 56,800,720]	
がん専門薬剤師海外研修引当資産	0 [720]	△ 720	
財政安定引当資産	0 [56,800,000]	△ 56,800,000	
固 定 資 産 取 得 支 出	[0] [241,500]	[△ 241,500]	
ソ フ ト ウ エ ア 購 入 支 出	0 [241,500]	△ 241,500	
その他の投資活動支出	[2,000,000] [0]	[2,000,000]	
財政安定引当特定資産支出	2,000,000 [0]	2,000,000	
投資活動支出計	2,000,000 [57,042,220]	△ 55,042,220	
投資活動収支差額	△ 2,000,000 [1,570,112]	△ 3,570,112	
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出			
当期収支差額	[5,000,000]	—	[5,000,000]
前期繰越収支差額	△ 34,939	11,783,175	△ 11,818,114
次期繰越収支差額	63,292,000	87,662,256	△ 24,370,256
	63,257,061	99,445,431	△ 36,188,370

財産目録
平成25年12月31日現在

一般会計

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金として	209,788
	預金	普通預金 ゆうちょ0一九支店 当座0072898		96,911,998
		みずほ銀行渋谷中央 支店No. 1518942		2,308,880
		みずほ銀行渋谷中央 支店No. 1518934		7,940,312
		みずほ銀行渋谷中央 支店No. 1282140		4,588,514
		ゆうちょ0一九支店 当座0447823		32,240,947
		定期預金 みずほ銀行渋谷中央 支店No.		49,833,345
	未収金			20,000,000
	広告関係費			20,000,000
	正会員会費			5,942,314
	学生会員会費			176,400
	その他			693,500
	前払金			10,000
	賃料・共益費			5,062,414
				1,175,144
				1,175,144
流動資産合計				124,239,244
(固定資産)				
特定資産				
	がん専門薬剤師海外 研修引当資産			3,945,017
	特定・みずほ銀行 渋谷中央支店No. 1 513436			3,945,017
	財政安定引当資産			56,800,000
	特定・みずほ銀行 渋谷中央支店定期 預金			56,800,000
その他固定資産				
	器具備品			879,450
	建物附属設備			5,177,708
	ソフトウェア			233,450
	電話加入権			74,984
	差入敷金			8,018,910
固定資産合計				75,129,519
資産合計				199,368,763
(流動負債)				
	未払金			5,321,944
	預り金			326,369
	健康保険			104,832
	厚生年金			140,384
	雇用保険			52,653
	正会員会費			28,500
	前受金			19,145,500
	正会員会費			18,050,000
	学生会員会費			85,000

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	賛助会員会費			580,000
	購読料			304,500
	その他			126,000
流動負債合計				24,793,813
負債合計				24,793,813
正味財産				174,574,950

監査報告書

平成 26 年 2 月 21 日

一般社団法人日本医療薬学会
会頭 安原 真人 殿

監事 乾 駿一 乾
監事 山田 守彦 山

私たち監事は、当法人の平成 25 年 1 月 1 日から平成 25 年 12 月 31 日までの平成 25 年度の業務及び財産の状況並びに理事の職務執行について監査を行いましたので、監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法

私たち監事は、理事会に出席し理事等からその職務の執行について報告を受けるとともに、重要な決裁書類等を閲覧し、当法人の事務所において業務及び財産の状況を調査しました。

また、会計顧問より報告及び説明を受け、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類及びその附属明細書の検討を加えました。

2 監査の結果

計算書類及びその附属明細書は、財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

事業報告及びその附属明細書は、法令又は定款に従い法人の状況を正しく示していると認めます。

理事の職務の遂行に関して、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

以上

勘定科目		平成 25 年度	平成 26 年度	個別事業部分あるいは事業固有部分				
大科目	中科目	予算額	予算額	共通	会賛発行事業	年会事業	シンポジウム事業	認定事業
I 事業活動収支の部								
1. 事業活動収入								
① 会費収入		90,350,000	93,950,000	93,950,000	0	0	0	0
正 会 員 会 費		88,350,000	92,150,000	92,150,000	0	0	0	0
賛 助 会 員 会 費		1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0
学 生 会 員 会 費		1,000,000	800,000	800,000	0	0	0	0
② 事業収入		125,571,000	146,123,000	0	6,766,000	95,166,000	235,000	5,400,000
研 修 会 収 益		15,930,000	20,736,000	0	0	20,736,000	0	0
受 取 参 加 費		79,503,500	98,002,000	0	0	65,195,000	235,000	0
受 取 席 賃 料		9,132,500	7,237,000	0	0	7,237,000	0	0
受 取 広 告 料		3,323,000	4,298,000	0	2,300,000	1,998,000	0	0
投 構 運 計 料		4,947,000	5,374,000	0	4,466,000	0	0	0
認 定 契 約 料		12,735,000	10,476,000	0	0	0	0	5,400,000
③ 援助金収入		3,200,000	3,400,000	0	0	3,200,000	200,000	0
民 間 補 助 金		2,500,000	2,700,000	0	0	2,700,000	0	0
民 間 助 成 金		700,000	700,000	0	0	500,000	200,000	0
④ 負担金収入		0	0	0	0	0	0	0
⑤ 寄付金収入		0	0	0	0	0	0	0
受 取 寄 付 金		9,000,000	12,500,000	0	0	9,500,000	0	0
⑥ 錫収入		2,560,000	2,382,000	22,000	2,220,000	90,000	0	0
受 取 利 恵		25,000	22,000	22,000	0	0	0	0
賄 賦		420,000	420,000	0	420,000	0	0	0
そ の 他 ・ 錫 収 益		2,115,000	1,940,000	0	1,800,000	90,000	0	0
事業活動収入計		230,681,000	258,355,000	93,972,000	8,986,000	107,956,000	435,000	5,400,000
2. 事業活動支出								
① 事業費支出		164,989,939	200,480,734	28,432,000	20,157,030	108,456,000	1,635,000	3,039,520
給 料 手 当		2,312,400	7,470,000	7,470,000				
法 定 福 利 費		400,239	1,140,000	1,140,000				
会 賛 発 行 費		22,200,000	22,400,000	0	18,000,000	0	0	0
研 修 会 費		47,370,720	42,100,000	0	0	33,391,000	620,000	0
会 賛 費		13,295,250	16,093,000	3,300,000	1,200,000	1,062,000	80,000	2,500,000
旅 費 交 通 費		3,974,500	2,164,000	892,000	0	500,000	0	0
通 信 費		4,669,000	4,933,000	1,300,000	490,000	2,700,000	50,000	100,000
消 耗 品 費		4,119,700	7,621,000	600,000	0	6,196,000	40,000	10,000
印 刷 費		11,703,150	18,820,000	7,140,000	0	8,850,000	160,000	70,000
租 稅 公 額		3,734,985	4,221,333	0	161,030	3,139,006	5,593	128,520
旅 賞 金		9,469,417	18,087,000	0	0	11,900,000	600,000	67,000
圖 書 費		500,000	500,000	500,000	0	0	0	0
広 報 費		1,715,000	784,000	330,000	0	454,000	0	0
助 成 金		0	0	0	0	0	0	0
電 磁 的 広 報 費		2,282,000	2,640,000	1,840,000	300,000	0	0	0
海 外 研 修 施 設 運 費		3,400,000	3,800,000	0	0	0	0	0
国 際 交 流 費		1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0
会 員 管 理 委 託 費		1,554,000	1,704,000	1,704,000	0	0	0	0
雜 費		4,577,578	4,707,401	1,200,000	0	3,269,994	35,407	162,000
支 払 手 数 料		50,000	101,000	16,000	6,000	0	4,000	2,000
事 務 委 託 費		26,662,000	40,195,000	0	0	36,994,000	40,000	0
② 管理費支出		58,726,000	50,846,000	45,846,000	0	0	0	0
賃 働 僕 品 料		14,102,000	14,102,000	14,102,000	0	0	0	0
光 熱 費		500,000	480,000	480,000	0	0	0	0
給 料 手 当		8,324,000	8,324,000	8,324,000	0	0	0	0
法 定 搭 利 費		1,200,000	1,340,000	1,340,000	0	0	0	0
福 利 厚 生 費		300,000	300,000	300,000	0	0	0	0
会 賛 費		4,000,000	4,000,000	4,000,000	0	0	0	0
旅 費 交 通 費		110,000	160,000	160,000	0	0	0	0
通 信 費		500,000	650,000	650,000	0	0	0	0
消 耗 品 費		500,000	600,000	600,000	0	0	0	0
器 具 備 品 費		640,000	600,000	600,000	0	0	0	0
交 通 費		200,000	200,000	200,000	0	0	0	0
雜 費		2,400,000	2,240,000	2,240,000	0	0	0	0
支 払 手 数 料		1,200,000	2,850,000	2,850,000	0	0	0	0
事 務 委 託 費		24,750,000	15,000,000	10,000,000	0	0	0	0
事業活動支出計		223,715,939	251,326,734	74,278,000	20,157,030	108,456,000	1,635,000	3,039,520
事業活動収支差額(A)		6,965,061	7,028,266	19,694,000	▲ 11,171,030	▲ 500,000	▲ 1,200,000	2,360,480

勘定科目		平成 25 年度	平成 26 年度					
大科目	中科目	予算額	予算額					
II 投資活動収支の部								
1. 投資活動収入								
① その他の収入		0	0					
		0	0					
② 特定預金取崩収入		0	3,800,000					
がん専門医療師事業特定預金		0	3,800,000					
投資活動収入計		0	3,800,000					
2. 投資活動支出								
① 特定預金支出		0	3,000,000					
がん専門医療師事業特定預金		0	3,000,000					
② 固定資産取得支出		0	650,000					
器 具 備 品 費		0	650,000					
③ その他支出		2,000,000	0					
財政安定引当特定資産支出		2,000,000	0					
投資活動支出計		2,000,000	3,650,000					
投資活動収支差額(B)		▲ 2,000,000	150,000					
III 財務活動収支の部								
財務活動収支差額(C)		0	0					
IV 予備費支出(D)		5,000,000	2,000,000					
当期収支差額(=A+B+C-D)		▲ 34,939	5,178,266					
前期繰越収支差額		63,292,000	63,257,061					
次期繰越収支差額		63,257,061	68,435,327					

個別事業部分あるいは事業固有部分				増	減	摘要
がん専門薬剤師事業	出版事業	薬物療法専門薬剤師事業	英文誌発行事業			
0	0	0	0	3,600,000		
0	0			3,800,000	9,500×9700人	
0	0			0	20,000×50口(30社)	
0	0			▲ 200,000	5,000×160人	
25,174,000	0	12,474,000	908,000	20,552,000		
0	0			4,806,000	年会共催事業収入(ランチョン、サテライトシンポジウム)	
21,610,000	0	10,962,000		18,498,500	年会・公開シンポジウム参加費、がん専門薬剤師各種講座受講料、薬物療法専門薬剤師集中教育講座受講料	
0	0			▲ 1,895,500	年会展示出展料(ブース設置)	
0	0			975,000	年会・公開シンポジウム講演要旨集、「医療薬学」誌等	
0	0		908,000	427,000	招待料・場所料・別刷作成料	
3,564,000	0	1,512,000		▲ 2,259,000	審査料・認定料・更新料・受験料	
0	0	0	0	200,000		
0	0			200,000	年会・海外研修補助金	
0	0			0	年会・公開シンポジウム暮業助成金	
0	0	0	0	0		
3,000,000	0	0	0	3,500,000	年会・公開シンポジウム事業寄付金	
	50,000	0	0	▲ 178,000		
0	0			▲ 3,000	預金利息	
0	0			0	10,500×40施設	
0	50,000			▲ 175,000	複写機使用料・文献許諾使用料・講演要旨集販売・印税	
28,174,000	50,000	12,474,000	908,000	27,674,000		
<単位:円>						
22,989,141	250,000	10,044,433	5,477,610	35,490,795		
				5,157,600	臨時職員3名	
				739,761	臨時職員(社会保険等事業主負担分)	
0	0		4,400,000	200,000	「医療薬学」誌発行費 10,000部	
5,800,000	0	2,289,000		▲ 5,270,720	年会・公開シンポジウム、がん専門薬剤師各種講座、薬物療法専門薬剤師集中教育講座(会場費、設営費、運営費、研修センターシール申請)	
3,935,000	250,000	3,410,000	356,000	2,797,750	各委員会・認定薬剤師試験、がん専門薬剤師認定試験実施費用、年会・公開シンポジウム(組織委員会会場費、交通費)	
672,000	0	100,000		▲ 1,810,500	年会出展者・年会事務局交通費、がん集中教育講座講師評価、他研修講習会評議委員交通費、事務局(年会・がん集中教育講座アドバイスセミナー運営有交通費)、臨時職員通勤交通費	
178,000	0	115,000		264,000	通信費(切手・宅配便)、サーバー管理費、海外発送費(医療薬学)等	
715,000	0	60,000		3,501,300	事務用品、コピー用紙、年会・公開シンポジウム消耗品等	
1,100,000	0	1,500,000		7,116,850	認定蔵・年会・公開シンポジウム(マニュアル、要領集、ポスター作成、ネームカード)、講習テキスト、用語集作成等	
599,141	0	166,433	21,610	486,348	認定申告、法人税等	
3,220,000	0	2,300,000		8,617,583	認定薬剤師、がん専門薬剤師認定試験監督者日当、年会・公開シンポジウム事務招聘者、がん集中教育講座講師謝礼	
0	0			0	アンケート	
0	0			▲ 931,000	学会パンフレット作成、年会PR費用(新聞等)、年会HP作成、	
0	0			0		
0	0		500,000	358,000	HP維持費・データ更新、選挙システムメンテナンス、ScholarOne Manuscripts(SM)編集システム利用料、同システム構築費用、会員管理システム改修費	
3,800,000	0			400,000	海外派遣費	
0	0			0	日中韓薬剤師交渉会支援、日中交渉会開催支援	
0	0			150,000	会員管理委託費(システム利用料)	
10,000	0	30,000		129,823	団体年会費・表彰賞金、年会会計監査料、年会記念品、認定筆録代等	
50,000	0	23,000		51,000	年会・公開シンポジウム、委員会開催会議借用料等総合手数料	
2,910,000	0	51,000	200,000	13,533,000	年会・公開シンポジウム事務局人件費、営業管理費、がん講習会事務委託費(日本病院薬剤師会)、講習会受付システム構築費等	
5,000,000	0	0	0	▲ 7,880,000		
0	0			0	賃借料・共益費	
0	0			▲ 20,000	電気料	
0	0			0	事務局長(給与・住宅手当)	
0	0			140,000	事務局長(社会保険等事業主負担分)	
0	0			0		
0	0			0	理事会・社員総会	
0	0			50,000	役員出張旅費・事務局長通勤費等	
0	0			150,000	電話代、切手代等	
0	0			100,000	サーバー等設備・設定(事務局用)、事務局備品、パソコン、サーバー保守メンテナンス・出向サポート・インターネット接続料等	
0	0			▲ 40,000	電話機・保守料(複合機)	
0	0			0	慶弔等	
0	0			▲ 160,000	会計監査料、リース(複合機)、会計用パソコン、印紙代、清掃費等	
0	0			1,650,000	会員加入者負担(クレジットカード決済)	
5,000,000	0			▲ 9,750,000	日病薬業務委託費	
27,989,141	250,000	10,044,433	5,477,610	27,610,795		
184,859	▲ 200,000	2,429,567	▲ 4,569,610	63,205		
					摘要	摘要
				0		
				0		
				3,800,000		
				3,800,000		
				3,800,000		
				3,000,000		
				3,000,000		
				650,000		
				650,000	マークシートリーダー	
				0		
				▲ 2,000,000		
				▲ 2,000,000		
				1,650,000		
				2,150,000		
				0		
				▲ 3,000,000		
				5,213,205		
				▲ 34,939		
				5,178,266		

一般社団法人日本医療薬学会
平成 26、27 年度 役員選任（案）

<理事候補（20 名）>

- 青山 隆夫 東京理科大学・薬学部
- 井関 健 北海道大学大学院薬学研究院
- 大森 栄 信州大学医学部附属病院
- 奥田 真弘 三重大学医学部附属病院
- 桂 敏也 立命館大学薬学部
- 川上 純一 浜松医科大学医学部附属病院
- 河原 昌美 金沢市立病院
- 北田 光一 一般社団法人日本病院薬剤師会
- 吉光寺敏泰 MeijiSeika ファルマ株式会社医薬研究所
- 草井 章 北里第一三共ワクチン株式会社製薬技術部
- 佐々木 均 長崎大学病院
- 千堂 年昭 岡山大学病院
- 谷川原 祐介 慶應義塾大学医学部
- 濱 敏弘 癌研究会有明病院
- 松原 和夫 京都大学医学部附属病院
- 宮崎 長一郎 有限会社宮崎薬局
- 望月 真弓 慶應義塾大学薬学部
- 山田 清文 名古屋大学医学部附属病院
- 山本 康次郎 群馬大学医学部附属病院
- 山本 信夫 株式会社保生堂薬局

<監事候補（3 名）>

- 大石 了三
- 乾 賢一 京都薬科大学
- 山田 安彦 東京薬科大学・薬学部

（五十音順）

註 1：上記候補のうち、○印は選挙選出者、無印は役員候補者推薦委員会による選出者である。

一般社団法人日本医療薬学会 利益相反マネジメント規程

(目的)

第1条 一般社団法人日本医療薬学会（以下、「本法人」と略す）は、その活動において社会的責任と倫理性が求められていることに鑑み、利益相反マネジメント規程を策定する。その目的は、本法人が会員の利益相反状態を適切にマネジメントすることにより、研究結果の発表やそれらの普及、啓発を、中立性と公明性を維持した状態で適正に推進させ、医療薬学の進歩に貢献することにより社会的責務を果たすことにある。

(対象者)

第2条 利益相反状態が生じる可能性がある下記の対象者に対し、本規程を適用する。対象者は別途定める様式に従い、各々定められた期日までに自己の利益相反について申告しなければならない。

- 1) 理事、監事、年会長、次期年会長、次々期年会長、公開シンポジウム実行委員長、各委員会委員長（小委員会を含む）、事務局長
- 2) 別途定める特定委員会の委員
- 3) 本法人が発行する会誌の投稿者（すべての共著者）
- 4) 本法人が主催する学術集会等での講演者・発表者（筆頭者のみ）
- 5) 本人ならびに配偶者、一親等の親族、収入・財産を共有する者

(開示の範囲)

第3条 開示する利益相反の範囲については以下に定める。

- 1) 理事、監事、年会長、次期年会長、次々期年会長、各委員会委員長（小委員会を含む）、事務局長、特定委員会の委員（以下、「役員等」と略す）は、過去2年間のすべての利益相反を開示する。
- 2) 本法人が発行する会誌の投稿者（すべての共著者）、本法人が主催する学術集会等での講演者・発表者（筆頭者のみ）は、投稿内容あるいは発表内容に関する事項を開示する。

(開示の方法)

第4条 開示の時期および方法については以下に定める。

- 1) 役員等は、就任時および1年に1回、利益相反自己申告書を提出する。

- 2) 投稿者は、投稿時に論文原稿とともに利益相反自己申告書を提出する。全共著者の利益相反情報は出版時に論文末尾に印刷される。
- 3) 本法人が主催する学術集会等の講演者・発表者は、発表時に定められた形式で開示する。

(開示すべき項目)

第5条 開示すべき項目については以下に定める。

- 1) 企業または営利を目的とした団体の社員、役員、顧問職については、1つの企業または団体からの報酬額が年間100万円以上。
- 2) 株の所有については、1つの企業についての1年間の株による利益（配当、売却益の総和）が100万円以上、あるいは当該企業の全株式の5%以上。
- 3) 企業または営利を目的とした団体からの特許権使用料が年間100万円以上。
- 4) 企業または営利を目的とした団体から、会議の出席（講演・座長）等に対し、研究者を拘束した時間・労力に対して支払われた日当（講演料など）については、1つの企業または団体からの年間合計が50万円以上。
- 5) 企業または営利を目的とした団体がパンフレットなどの執筆に対して支払った原稿料については、1つの企業または団体からの年間の原稿料が合計50万円以上。
- 6) 企業または営利を目的とした団体が提供する研究費または奨学寄付金（指定寄付金）については、1つの企業・団体から支払われた総額が年間100万円以上。
- 7) 訴訟等に際して企業や営利を目的とした団体から支払われる顧問料及び謝礼については、1つの企業・団体から支払われた総額が年間10万円以上。
- 8) 企業や営利を目的とした団体から寄付講座の提供を受け入れている場合、あるいは申告者の給与が寄付講座または企業等からの外部資金によってまかなわれている場合に記載する。
- 9) 企業や営利を目的とした団体から研究員・非常勤講師・客員教員・社会人大学院生等を受け入れている場合に記載する。
- 10) その他の報酬（研究とは直接無関係な旅行、贈答品など）については、1つの企業または団体から受けた報酬が年間5万円以上。

(利益相反自己申告書の取扱い)

第6条 本規程に基づいて本法人に提出された利益相反自己申告書及びそこに開示された利益相反情報は、本法人事務局において会頭を管理責任者とし、個人情報として厳重に保管・管理される。法人は本情報を扱う事務職員を限定する。

2 利益相反情報は、本規程にて定めた事項を処理するために利益相反委員会が審査する。

3 申告者の利益相反情報について疑義もしくは社会的・法的問題が生じた場合に、利益相反委員会の審議の後、理事会の承認を得て、当該利益相反情報のうち必要な範囲を本法人内部に開示あるいは社会へ公開する場合がある。

4 開示された利益相反情報の保管期間は、役員等の任期終了後 2 年間とし、その後は会頭の監督下で廃棄される。ただし、その保管期間中に利益相反情報について疑義もしくは社会的・法的問題が生じた場合は、理事会は当該利益相反情報の廃棄を保留できるものとする。

(指針違反者への措置)

第7条 利益相反委員会での審議の後、理事会が重大な遵守不履行に該当すると判断した場合には以下の措置を取ることができる。

- 1) 本法人が主催するすべての集会での発表の禁止
- 2) 本法人が発行する刊行物への論文掲載の禁止
- 3) 役員就任の禁止、委員会への参加の禁止、認定資格の停止

(規程の改廃)

第8条 本規程は、利益相反委員会の発議を経て、理事会の決議をもって変更できるものとする。

附 則

- 1 本規程に定めるもののほか、本規程の実施について必要な事項は別途定める。
- 2 本規程は平成 26 年 2 月 28 日から施行する。

一般社団法人日本医療薬学会 利益相反マネジメント規程運用細則

一般社団法人日本医療薬学会（以下、「本法人」と略す）利益相反マネジメント規程（以下、「規程」と略す）の実施に際し必要な事項を、利益相反マネジメント規程運用細則（以下、「細則」と略す）に定める。

（利益相反委員会）

第1条 利益相反委員会は若干名の社員によって構成する。ただし、会頭、副会頭、監事は利益相反委員会委員となることはできない。

（特定委員会）

第2条 規程第2条2項にある特定委員会は、編集委員会、年会組織委員会、出版委員会、企画・シンポジウム委員会、利益相反委員会、抗がん薬プロフィール小委員会とする。

（細則の改廃）

第3条 本細則は、利益相反委員会の審議によって変更できるものとし、理事会へ報告する。

附 則

1 本細則は平成26年2月28日から施行する。

日本医療薬学会利益相反自己申告書（対象期間：_____年1月1日～12月31日の1年間）

一般社団法人日本医療薬学会 御中

申告者氏名（会員番号）：_____（会員番号_____）

所属（機関・部局）・職名：_____

本学会での役職名： 会頭 理事 監事 年会長 次期年会長 次々期年会長 事務局長 本学会の主催する公開シンポジウム実行委員長 会の名称（_____）特定委員会委員： 委員会名（編集委員会・年会組織委員会・出版委員会・利益相反委員会） 委員会名（抗がん薬プロフィール委員会） *該当するものに○印その他 （_____）

*記載欄が不足する場合は別紙を添付してください。

A. 申告者自身の申告事項

1. 企業や営利を目的とした団体の社員、役員、顧問職の有無と報酬額 (有 · 無)

(1つの企業・団体からの報酬額が年間100万円以上のものを記載)

	企業・団体名	役職（役員・顧問など）	金額区分
1			
2			

金額区分：①100万円以上 300万円未満 ②300万円以上

2. 株の保有と、その株式から得られた利益 (有 · 無)

(1つの企業からの1年間の利益が100万円以上のもの、あるいは当該株式の5%以上保有のものを記載)

	企業名	金額区分
1		
2		

金額区分：①100万円以上 300万円未満 ②300万円以上

当該株式の5%以上保有する場合は申告時における保有株式の時価評価額を記載

3. 企業や営利を目的とした団体から知的財産権使用料として支払われた報酬 (有 · 無)

(1つの特許使用料が年間100万円以上のものを記載)

	企業・団体名	金額区分
1		
2		

金額区分：①100万円以上 300万円未満 ②300万円以上

4. 企業や営利を目的とした団体より、講演料、原稿料、指導料、日当等として支払われた報酬

(1つの企業・団体からの講演料が年間合計50万円以上のものを記載) (有 · 無)

	企業・団体名	金額区分
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		

金額区分：①50万円以上 100万円未満 ②100万円以上 300万円未満 ③300万円以上

5. 企業や営利を目的とした団体が提供する研究費

(□有 · □無)

(1つの研究(共同研究、受託研究など)に対して支払われた総額が年間100万円以上のものを記載)

	企業・団体名	研究費区分	金額区分
1			
2			
3			

研究費区分 : ①治験 ②産学共同研究 ③受託研究

金額区分 : ①100万円以上 500万円未満 ②500万円以上

6. 企業や営利を目的とした団体が提供する奨学寄付金

(□有 · □無)

(1つの企業・団体から、申告者個人または申告者が所属する講座・部局または研究室に支払われた総額が年間100万円以上のものを記載)

	企業・団体名	金額区分
1		
2		
3		

金額区分 : ①100万円以上 500万円未満 ②500万円以上

7. 企業などが提供する寄付講座、あるいは特任教員

(□有 · □無)

(企業などから寄付講座を受け入れている場合、あるいは申告者の給与が寄付講座または企業等からの外部資金によってまかなわれている特任教員の場合)

	企業・団体名	寄付講座の名称	年間の寄付金額を記載
1			
2			

8. 企業や営利を目的とした団体から研究員等を受け入れている場合

(□有 · □無)

(企業などから研究員・非常勤講師・客員教員・社会人大学院生等を受け入れている場合)

	企業・団体名	本務先の身分	受入先の身分
1			
2			

9. その他の報酬(研究とは直接無関係な、旅行、贈答品など)

(□有 · □無)

(1つの企業・団体から受けた報酬が年間5万円以上のものを記載)

	企業・団体名	報酬内容	金額区分
1			
2			
3			

金額区分 : ①5万円以上 20万円未満 ②20万円以上

B. 申告者の配偶者、一親等内の親族、または収入・財産を共有する者の申告事項

該当者氏名(申告者との関係) : _____ ()

1. 企業や営利を目的とした団体の役員、顧問職の有無と報酬額

(□有 · □無)

(1つの企業・団体からの報酬額が年間100万円以上のものを記載)

	企業・団体名	役職(役員・顧問など)	金額区分
1			
2			

金額区分 : ①100万円以上 300万円未満 ②300万円以上

2. 株の保有と、その株式から得られた利益

(有 · 無)

(1つの企業からの1年間の利益が100万円以上のもの、あるいは当該株式の5%以上保有のものを記載)

	企 業 名	金額区分
1		
2		

金額区分 : ①100万円以上 300万円未満 ②300万円以上

当該株式の5%以上保有する場合は申告時における保有株式の時価評価額を記載

3. 企業や営利を目的とした団体から知的財産権使用料として支払われた報酬

(有 · 無)

(1つの特許使用料が年間100万円以上のものを記載)

	企 業 ・ 团 体 名	金額区分
1		
2		

金額区分 : ①100万円以上 300万円未満 ②300万円以上

誓約 :

私の利益相反に関する状況は上記の通りであることに相違ありません。

私の日本医療薬学会での職務遂行上で妨げとなる、これ以外の利益相反状態は一切ありません。上記の利益相反自己申告書の内容を十分に考慮し、社会的疑惑を招くことなく日本医療薬学会での職務を遂行します。
なお、本申告書の内容は、社会的・道義的な観点から要請があった場合は、公開することを承認します。

申告日（西暦） 年 月 日

申告者署名 _____

事務局記載欄 : 受付番号 : _____

* 本利益相反自己申告書は、理由なく利益相反委員以外が閲覧することはできません。

申告日から2年間を経過した以降の12月31日まで学会事務局で保管され、それ以降はシュレッダー廃棄されます。ただし、その保管期間中に利益相反情報について疑義もしくは社会的・法的問題が生じた場合は当該利益相反情報の廃棄は保留されます。

2014年2月策定

一般社団法人日本医療薬学会がん専門薬剤師認定制度規程

第1章 総則

(目的)

第1条 一般社団法人日本医療薬学会（以下、本学会と略記）のがん専門薬剤師認定制度は、高度化するがん医療の進歩に伴い、薬剤師の専門性を活かしたより良質かつ安全な医療を提供するという社会的要請に応えるため、がん薬物療法等について高度な知識・技術と臨床経験を備える薬剤師を養成し、国民の保健・医療・福祉に貢献することを目的とする。

(認定制度)

第2条 前条の目的を達するため、本学会のがん専門薬剤師認定制度規程を制定し、がん領域の薬物療法等に一定水準以上の実力を有し、医療現場において活躍しうる薬剤師をがん専門薬剤師として認定する。また、がん専門薬剤師の養成に必要な研修を遂行するための指導者ならびに施設を認定する。

(認定の種類)

第3条 本学会の認定する種別は、次のとおりである。

- 1) がん専門薬剤師
- 2) がん指導薬剤師
- 3) がん専門薬剤師研修施設

(がん専門薬剤師)

第4条 がん専門薬剤師とは、がん領域における薬物療法等についての高度な知識と技術を用いて、医療機関において質の高いがん薬物療法を実践する者として、本学会が実施するがん専門薬剤師認定審査ならびにがん専門薬剤師認定試験に合格した者をいう。

2 がん専門薬剤師の認定を申請する者は、以下の資格をすべて具備することを要する。

- (1) 日本国の薬剤師免許を有し、薬剤師として優れた人格と見識を備えていること。
- (2) 薬剤師としての実務経験を5年以上有すること。
- (3) 本学会の会員であること。
- (4) 本学会認定薬剤師、日本病院薬剤師会生涯研修履修認定薬剤師、薬剤師認定期制認証機構により認証された生涯研修認定制度による認定薬剤師あるいは日本臨床薬理学会認定薬剤師であること。

- (5) 本学会が認定するがん専門薬剤師研修施設において、本学会の定めた研修ガイドラインに従って、がん薬物療法に関する5年以上の研修歴を有すること。
- (6) 本学会が認定するがん領域の講習会を50単位以上履修したこと。
- (7) がん患者への薬学的介入実績50症例（3臓器・領域以上の癌種）を提出すること。
- (8) 本学会が実施するがん専門薬剤師認定試験に合格すること。

(がん指導薬剤師)

第5条 がん指導薬剤師とは、がん領域における薬物療法等についての深い知識と鍛錬された技術を用いて、他の薬剤師に対する指導的役割を果たし、研究活動についても自ら推進することができる能力を有すると認められた者をいう。

2 がん指導薬剤師の認定を申請する者は、以下の資格をすべて具備することを要する。

- (1) がん専門薬剤師として5年以上の活動実績を有すること。
- (2) 5年間継続して本学会の会員であること。
- (3) がん領域の学会の会員であること。
- (4) 査読制のある国際的あるいは全国的学会誌・学術雑誌にがん領域1編以上を含む学術論文3編あるいはがん領域の英文論文筆頭著者1編。

(5) 国際学会あるいは全国規模の学会においてがん領域に関する学会発表3回あるいは国際学会筆頭発表者1回。

(がん専門薬剤師研修施設)

第6条 がん専門薬剤師研修施設とは、一定水準以上のがん領域の診療実績・体制を有し、且つ薬剤師によるがん薬物療法への積極的貢献があり、がん専門薬剤師を養成するための体制が整備されていると認められた施設をいう。

2 がん専門薬剤師研修施設は、以下の資格をすべて具備していることを要する。

- (1) 本学会がん指導薬剤師あるいは本学会認定指導薬剤師1名以上の常勤
- (2) 悪性腫瘍患者に対する入院および外来診療の実施
- (3) 年間がん薬物療法を50例以上実施
- (4) がん薬物療法レジメンの審査・登録体制
- (5) 薬剤師による抗がん剤処方鑑査（注射、内服）の実施
- (6) 薬剤師による抗がん剤混合調製の実施
- (7) 悪性腫瘍患者に対する薬剤管理指導業務の実施

(8) 緩和医療の実施

3 別途定める研修ガイドラインに沿った研修を可能とする設備と機能を有すること。

第2章 運営・実施機関

(運営)

第7条 がん専門薬剤師制度の維持と運営に当たる、がん専門薬剤師認定制度委員会（以下、認定制度委員会と略記）を設ける。

2 認定制度委員会の構成と員数、委員及び委員長の選任、その任期については、本学会委員会細則にて定める。

(委員会)

第8条 認定制度の実施のため認定制度委員会のほか、試験小委員会、研修小委員会、抗がん薬プロフィール小委員会を設ける。

2 各委員会の役割は、次の各号のとおりとする。

一 認定制度委員会は、がん専門薬剤師、がん指導薬剤師ならびにがん専門薬剤師研修施設の認定審査を行うほか、制度全般の維持ならびに運営を担う。

二 試験小委員会は、主にがん専門薬剤師の認定試験を行う。

三 研修小委員会は、主にがん専門薬剤師の育成を目的とした研修カリキュラムの策定・更新ならびにテキストの作成、集合研修の企画運営を行う。

四 抗がん薬プロフィール小委員会は、抗がん薬および関連する支持療法薬の適正使用に関する情報を客観的に評価・収集し、会員並びに関連する学会等へ提供する。

3 小委員会の構成、委員及び小委員長の選任については、本学会委員会細則にて定める。

第3章 がん専門薬剤師等の認定等

(申請)

第9条 がん専門薬剤師、がん指導薬剤師またはがん専門薬剤師研修施設の認定を申請する者は、申請時において本規程の第4条、第5条および第6条にそれぞれ定める申請に必要な資格をすべて満たし、認定申請書と共に認定申請資格を証明する書類を提出し、認定審査を受けなければならない。

(認定試験)

第10条 がん専門薬剤師認定試験を受験する者は、前条の認定審査により受験資格を有

することが確認された者とする。

(審査・認定)

第11条 認定を申請する者に対する認定審査は、認定制度委員会が行う。

2 認定は、認定制度委員会の審査の結果を受けて、理事会の議を経て会頭が行う。

3 がん専門薬剤師、がん指導薬剤師またはがん専門薬剤師研修施設として認定された者または施設に認定証を交付する。

(登録)

第12条 前項の認定証の交付を受けた者または施設を名簿に登録し、その氏名および所属施設名または施設名を公表する。

(認定の更新)

第13条 がん専門薬剤師、がん指導薬剤師ならびにがん専門薬剤師研修施設の認定は資格取得後5年間であり、5年ごとにこれを更新しなければならない。

(がん専門薬剤師の更新)

第14条 がん専門薬剤師の更新を申請する者は、更新申請時点において以下の資格をすべて具備することを要する。

(1) 過去5年間継続して日本医療薬学会の会員であること。

(2) 過去5年間に、日本医療薬学会が認定するがん領域の講習会を50単位以上履修したこと。

(3) 過去5年間に、自ら実施したがん患者への薬学的介入実績50症例を提出すること。

(がん指導薬剤師の更新)

第15条 がん指導薬剤師の更新を申請する者は、更新申請時点において以下の資格をすべて具備することを要する。

(1) 過去5年間継続して日本医療薬学会の会員であること。

(2) 過去5年間継続してがん領域の学会の会員であること。

(3) 過去5年間に、日本医療薬学会が認定するがん領域の講習会を50単位以上履修したこと。

(4) 過去5年間に、査読制のある国際的あるいは全国的学会誌・学術雑誌にがん領域に関する学術論文1編、国際学会あるいは全国規模の学会においてがん領域に関する学会発表2回をともに満たしていること。

(5) 過去5年間に、第6条で規定する施設あるいは地域・学会等において指導的役割

を果たしてきたこと。

(がん専門薬剤師研修施設の更新)

第16条 がん専門薬剤師研修施設の更新は、更新申請時点において第6条に規定する資格をすべて具備していることを要する。

(更新の申請)

第17条 がん専門薬剤師、がん指導薬剤師ならびにがん専門薬剤師研修施設の認定を更新する者は、更新申請時において更新条件をすべて満たし、更新申請書と共に更新条件を証明する書類を提出し、更新審査を受けなければならない。

2 がん専門薬剤師あるいはがん指導薬剤師の認定期間中あるいは更新申請時において、産前産後休暇・育児休暇・介護休暇・海外留学・病気療養などの理由により更新要件を満たさない場合は最長3年間まで更新を保留することができる。

3 更新保留を希望する者は、本来の更新申請時点において、前項の理由を証明する書類を提出し、認定制度委員会の承認を受けなければならない。

4 がん専門薬剤師資格の更新保留中は、がん専門薬剤師を標榜することはできないが、がん専門薬剤師を対象とする研修会等には参加することができる。

5 がん指導薬剤師資格の更新保留中は、がん専門薬剤師認定申請のための研修修了証明書の指導者として証明することはできないが、がん指導薬剤師を対象とする研修会等には参加することができる。

(更新の審査・認定)

第18条 更新の認定を申請する者に対する認定審査は、認定制度委員会が行う。

2 更新の認定は、認定制度委員会の審査の結果を受けて、理事会の議を経て会頭が行う。

(認定の喪失・取消)

第19条 認定された後、がん専門薬剤師、がん指導薬剤師ならびにがん専門薬剤師研修施設としてふさわしくない行為があった場合、またはがん専門薬剤師、がん指導薬剤師ならびにがん専門薬剤師研修施設として不適と認められた場合には、認定制度委員会、理事会の議決によって、認定を取り消すことができる。ただしこの場合、当該者に対し、弁明の機会が与えられなければならない。

2 日本国の薬剤師免許を喪失、返上または剥奪されたときは、がん専門薬剤師およびがん指導薬剤師の資格を喪失する。

3 本学会を退会した場合には、退会時点においてがん専門薬剤師、がん指導薬剤師

の資格を喪失する。

4 がん専門薬剤師、がん指導薬剤師、がん専門薬剤師研修施設の認定を辞退したときは、その時点において認定を取り消す。

5 がん専門薬剤師研修施設について、細則第5条2に該当する場合は、その時点で認定を取り消す。

6 がん専門薬剤師、がん指導薬剤師、がん専門薬剤師研修施設の更新申請を行わなかったとき、または更新を認められなかつたときは資格を喪失する。

第4章 規程の変更

(規程の改廃)

第20条 本規程の改廃は、理事会において行う。

第5章 補則

(その他)

第21条 本規程に定めるもののほか、本規程の実施について必要な事項は別に定める。

附則

本規程は平成21年11月1日から施行する。

平成26年2月28日改訂、平成26年11月1日施行。

一般社団法人日本医療薬学会がん専門薬剤師認定制度規程細則

第1章 がん専門薬剤師認定資格

(資格の補則)

第1条 一般社団法人日本医療薬学会がん専門薬剤師認定制度規程（以下、認定制度規程と略記）の第4条の2については、以下のとおり取り扱うこととする。

1 (5) の「5年以上の研修歴」の証明については、がん専門薬剤師研修施設に在籍する「がん指導薬剤師」あるいは「日本医療薬学会指導薬剤師」による研修修了証明書を提出すること。なお、「がん指導薬剤師」または「日本医療薬学会指導薬剤師」が不在のがん専門薬剤師研修施設に準ずる施設における研修修了の証明については、当該施設に常勤する2名のがん専門薬剤師の連名による研修修了証明書を提出すること。

2 日本医療薬学会認定薬剤師は、1年間の研修を修了したものとして取り扱う。また、(5) の研修期間として合算することができる。

3 (6) については、申請時点から遡って過去5年間に50単位を履修すること。
なお、本学会が認定するがん領域の講習会とその受講単位は別途定める。

4 (7) のがん患者への薬学的介入実績は、過去5年間に自ら担当した患者のうち50症例の要約を提出する。消化器・呼吸器・乳房・造血器悪性疾患のうち2領域以上を含むこととし、且つこれら領域について各5症例以上含めること。薬学的介入実績の要約は、がん治療に関する薬学的介入・提案あるいは薬学的ケアの内容を記載することとし、抗がん剤治療、支持療法、緩和医療を含むがん薬物療法全般にわたる実績を含まねばならない。

5 認定制度規程第14条（がん専門薬剤師の更新）において、更新が認められなかった者は、がん専門薬剤師を標榜することはできないが、翌年度に認定の更新を申請することができる。

(申請・認定試験)

第2条 がん専門薬剤師の認定を申請する者は、申請書類と共に認定制度規程の第4条の2の(1)から(7)に係る申請資格を証明する書類を添えて申請すること。申請資格を満たすことが認定制度委員会で認められた者は、本学会が実施するがん専門薬剤師認定試験を受験することができる。

2 前項の申請資格を満たすことが認められた者は、当該年度に加えて翌年度のがん専門薬剤師認定試験を受験することができる。

3 翌年度に試験を受験する者は、本学会が指定する書類を提出し、審査料を納入しなければならない。

第2章 がん指導薬剤師認定資格

(資格の補則)

第3条 認定制度規程の第1章第5条の2については、以下のとおり取り扱うこととする。

2 第5条の2（1）については、日本病院薬剤師会がん専門薬剤師としての活動期間も加えることができる。

3 第5条の2（3）にあるがん領域の学会とは、日本癌学会、日本癌治療学会、日本臨床腫瘍学会、AACR、ASCO を対象とする。

(申請)

第4条 がん指導薬剤師の認定を申請する者は、申請書類と共に認定制度規程の第5条の2の（1）から（5）に係る申請資格を証明する書類を添えて申請すること。

第3章 がん専門薬剤師研修施設認定資格

(資格の補則)

第5条 がん研修施設の認定を申請する者は、施設長が作成した申請書類と共に認定制度規程の第6条の2の（1）から（8）ならびに3に係る申請資格を証明する書類を添えて申請すること。

2 日本医療薬学会がん指導薬剤師あるいは日本医療薬学会認定指導薬剤師の退職等により指導者が不在となったがん専門薬剤師研修施設は、その時点において認定を取り消すものとする。

3 日本医療薬学会がん指導薬剤師および日本医療薬学会認定指導薬剤師とともに不在の施設は、日本医療薬学会がん専門薬剤師2名以上の常勤を満たせば研修施設に準ずる施設として認定することができる。

第4章 規程細則の変更

(規程細則の改廃)

第6条 本規程細則の改廃は、理事会において行う。

附則

本規程細則は平成21年1月1日から施行する。

平成26年2月28日改訂、平成26年1月1日施行。